

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第57期) 至 平成23年3月31日

ゼリア新薬工業株式会社

東京都中央区日本橋小舟町10番11号

(E00948)

第57期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書並びに内部統制報告書は末尾に綴じ込んでおります。

ゼリア新薬工業株式会社

目 次

	頁
第57期 有価証券報告書	
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	17
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	18
第3 設備の状況	21
1. 設備投資等の概要	21
2. 主要な設備の状況	22
3. 設備の新設、除却等の計画	24
第4 提出会社の状況	25
1. 株式等の状況	25
(1) 株式の総数等	25
(2) 新株予約権等の状況	25
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	25
(4) ライツプランの内容	25
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	25
(6) 所有者別状況	25
(7) 大株主の状況	26
(8) 議決権の状況	27
(9) ストックオプション制度の内容	27
2. 自己株式の取得等の状況	28
3. 配当政策	29
4. 株価の推移	29
5. 役員の状況	30
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	34
第5 経理の状況	41
1. 連結財務諸表等	42
(1) 連結財務諸表	42
(2) その他	82
2. 財務諸表等	83
(1) 財務諸表	83
(2) 主な資産及び負債の内容	105
(3) その他	109
第6 提出会社の株式事務の概要	110
第7 提出会社の参考情報	111
1. 提出会社の親会社等の情報	111
2. その他の参考情報	111
第二部 提出会社の保証会社等の情報	112
監査報告書	卷末
内部統制報告書	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第57期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
【会社名】	ゼリア新薬工業株式会社
【英訳名】	ZERIA PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊 部 幸 顕
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小舟町10番11号
【電話番号】	03(3663)2351 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 遠 藤 広 和
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小舟町10番11号
【電話番号】	03(3663)2351 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 遠 藤 広 和
【縦覧に供する場所】	札幌支店 (札幌市白石区南郷通十一丁目南3番13号) 名古屋支店 (名古屋市名東区本郷二丁目173番4号) 大阪支店 (吹田市広芝町5番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	52,757,058	49,721,899	47,670,496	50,745,707	49,482,197
経常利益 (千円)	3,341,797	2,446,882	1,366,359	1,467,507	3,158,699
当期純利益 (千円)	2,068,188	1,639,098	1,203,139	1,001,776	1,842,695
包括利益 (千円)	—	—	—	—	1,026,760
純資産額 (千円)	29,597,126	28,962,210	27,711,993	27,995,224	28,423,633
総資産額 (千円)	58,519,023	56,424,764	58,110,147	70,971,376	73,779,090
1株当たり純資産額 (円)	703.57	695.05	669.72	676.77	684.87
1株当たり当期純利益 (円)	48.96	39.15	28.91	24.21	44.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.6	51.3	47.7	39.4	38.4
自己資本利益率 (%)	7.0	5.6	4.2	3.6	6.5
株価収益率 (倍)	21.8	26.6	37.4	41.1	22.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,749,235	3,759,286	423,628	5,858,132	5,847,559
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△4,876,229	△2,096,812	△3,363,989	△15,479,681	△7,292,566
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,136,725	△1,335,740	3,258,908	10,373,841	2,838,680
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,025,397	2,352,131	2,670,679	3,442,345	4,817,728
従業員数 (名)	1,171	1,131	1,159	1,280	1,287

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (千円)	52,025,983	48,931,357	46,670,684	47,861,251	42,235,993
経常利益 (千円)	3,311,918	2,194,401	1,249,302	1,310,764	2,363,267
当期純利益 (千円)	2,149,095	1,534,297	1,160,007	878,264	1,385,128
資本金 (千円)	6,593,398	6,593,398	6,593,398	6,593,398	6,593,398
発行済株式総数 (株)	48,290,173	48,290,173	48,290,173	48,290,173	48,290,173
純資産額 (千円)	29,214,005	28,474,572	27,182,167	27,292,255	27,265,004
総資産額 (千円)	56,539,278	54,205,135	55,581,479	66,735,918	68,031,930
1株当たり純資産額 (円)	694.46	683.35	656.92	659.77	659.32
1株当たり配当額 (円)	16.00	16.00	16.00	16.00	19.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(8.00)	(8.00)	(8.00)	(8.00)	(9.00)
1株当たり当期純利益 (円)	50.88	36.64	27.87	21.23	33.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.7	52.5	48.9	40.9	40.1
自己資本利益率 (%)	7.4	5.3	4.2	3.2	5.1
株価収益率 (倍)	21.0	28.4	38.8	46.9	29.7
配当性向 (%)	31.4	43.7	57.4	75.4	56.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,134	1,095	1,065	1,073 (116)	1,046 (124)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

昭和30年12月	株式会社ゼリア薬粧研究所(東京都中央区・資本金300万円)設立
昭和33年5月	ゼリア化工株式会社に商号変更 O T C医薬品(一般用医薬品)生産のため板橋工場新設
昭和34年1月	O T C医薬品(一般用医薬品)の製造・販売開始
昭和34年3月	ゼリアフランチャイズストア連盟設立
昭和36年3月	東京ゼリア株式会社・大阪ゼリア株式会社を吸収合併(資本金4,400万円)
昭和36年4月	ゼリア株式会社に商号変更
昭和37年4月	医療用医薬品の製造・販売開始
昭和44年5月	消炎性抗潰瘍剤「マーズレンーS顆粒」を発売
昭和45年5月	ゼリア新薬工業株式会社に商号変更
昭和50年4月	埼玉県大里郡江南町(現埼玉県熊谷市)に埼玉工場新設(第1期工事)
昭和53年3月	埼玉工場増設(第2期工事)
昭和58年3月	ゼリア化学株式会社(現・連結子会社「ゼリアヘルスウエイ株式会社」)の全株式を取得
昭和58年10月	埼玉県熊谷市に中央研究所新設(第1期工事) 埼玉工場増設(第3期工事)
昭和60年9月	埼玉工場増設(第4期工事)
昭和61年6月	100%子会社 株式会社ゼービス(現・連結子会社)を設立
昭和62年1月	板橋工場を廃止し、埼玉工場に統合
昭和62年10月	100%子会社 ゼリア化工株式会社を設立
昭和63年6月	中央研究所増設(第2期工事)
昭和63年11月	ゼリア化工株式会社が茨城県牛久市桂町に筑波工場新設(第1期工事)
平成元年2月	ニューヨークに100%子会社の現地法人ZERIA USA, INC. を設立
平成2年9月	抗潰瘍剤(H ₂ 受容体拮抗剤)「アシノンカプセル150」を発売
平成3年9月	放射線療法による白血球減少抑制剤「アンサー20注」を発売
平成5年4月	株式会社カワサキ(現「ゼリア商事株式会社」)の全株式を取得
平成5年9月	非ステロイド性鎮痛消炎剤「ペオン錠80」を発売
平成5年10月	沖縄ゼリア株式会社を吸収合併
平成6年4月	高血圧治療剤(カルシウム拮抗剤)「ランデル錠10・20」を発売
平成6年10月	亜鉛含有胃潰瘍治療剤「プロマック顆粒15%」を発売
平成7年3月	埼玉工場増設(第5期工事)
平成7年10月	ゼリア化工株式会社を吸収合併
平成8年1月	東京都中央区日本橋に本社新館新設
平成9年7月	抗潰瘍剤(H ₂ 受容体拮抗剤)「アシノンカプセル75」を発売
平成10年12月	東京証券取引所市場第2部に株式を上場
平成11年2月	伊藤忠商事株式会社及びその関連会社株式会社スーパーレックスへの物流業務委託により新物流体制を稼働
平成12年3月	東京証券取引所市場第1部に指定替え 100%子会社 株式会社ゼリアエコテックを設立

平成15年9月	100%子会社 株式会社ゼリアップを設立
平成18年7月	亜鉛含有胃潰瘍治療剤「プロマックD錠75」（口腔内崩壊錠）を発売
平成18年11月	筑波工場増設（第2期工事）
平成18年12月	下肢静脈瘤硬化剤「ポリドカスクレロール0.5%・1%・3%注2ml」を発売
平成19年6月	大腸内視鏡前腸管洗浄剤「ビジクリア錠」を発売
平成19年11月	抗潰瘍剤（H ₂ 受容体拮抗剤）「アシノン錠75mg・150mg」を発売
平成20年10月	イオナ インターナショナル株式会社（現・連結子会社）の全株式を取得
平成21年9月	Tillotts Pharma AG（現・連結子会社）の全株式を取得
平成22年9月	Biofac Esbjerg A/S（現・連結子会社）の85%の株式を取得

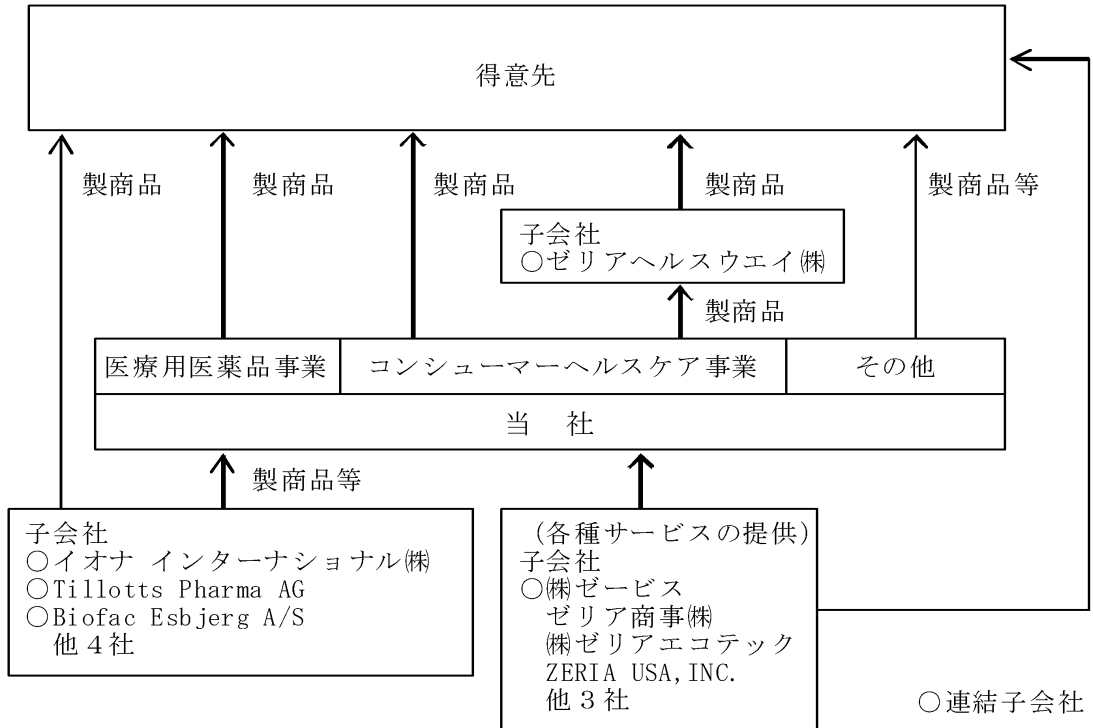
3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社15社で構成され、医療用医薬品事業、コンシューマーヘルスケア事業及びその他の事業を展開しております。

(1) 当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

医療用医薬品事業	<p>・・・・当社は医療用医薬品を製造・仕入並びに販売しております。Tillotts Pharma AGは主に医療用医薬品の製造・販売を行っております。</p>
コンシューマーヘルスケア事業	<p>・・・・当社はOTC医薬品及びセルフメディケーションに係る健康食品を製造・仕入並びに販売しております。ゼリアヘルスウエイ(株)は薬局・代理店ルート以外のOEMを中心とした健康食品等を当社から仕入れて販売しております。ZERIA USA, INC. は医薬品事業に係る各種サービス事業のほか、原料の輸出入を行っております。イオナ インターナショナル(株)は医薬部外品を含む化粧品の製造・販売を行っております。Biofac Esbjerg A/Sは医薬品原料の製造・販売を行っております。</p>
その他	<p>・・・・(株)ゼービスは保険代理業及び不動産業等の事業を、ゼリア商事(株)は販促物の仕入・販売等の事業を、(株)ゼリアエコテックは各種メンテナンス等の事業を行っております。</p>

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ゼリアヘルスウェイ株式 会社	東京都中央区	85,000	コンシューマー ヘルスケア事業 (健康食品の販売)	100	—	当社の製商品の販売 役員の兼任 5名
株式会社ゼービス	東京都中央区	180,000	その他 (保険代理業 及び不動産業等)	100	—	当社の損害保険の代理店 当社に不動産を賃貸等 当社が債務保証 役員の兼任 3名
イオナ インターナシヨ ナル株式会社	東京都中央区	200,000	コンシューマー ヘルスケア事業 (化粧品製造・ 販売)	100	—	当社が化粧品等を仕入 役員の兼任 5名
Tillotts Pharma AG	Rheinfelden, Switzerland	1,644,730 スイスフラン	医療用医薬品事業 (医薬品の製造・ 販売)	100	—	当社が医薬品(半製品)を仕入 医療用医薬品の共同開発 役員の兼任 3名
Biofac Esbjerg A/S	Kastrup, Denmark	1,000,000 デンマーク クローネ	コンシューマーヘ ルスケア事業 (原料の製造・販 売)	85	—	当社が医薬品原料を仕入 役員の兼任 2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 Tillotts Pharma AGについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	6,387,778千円
	(2) 経常利益	1,249,518千円
	(3) 当期純利益	1,079,695千円
	(4) 純資産額	3,413,909千円
	(5) 総資産額	4,990,678千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
医療用医薬品事業	717
コンシューマーヘルスケア事業	365
報告セグメント計	1,082
その他	7
全社（共通）	198
合計	1,287

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 平成22年9月にBiofac Esbjerg A/Sの85%の株式を取得し連結子会社化したため、上記には同社の従業員27名が含まれております。
 3 全社（共通）として記載されている従業員数は、本社並びに管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,046(124)	41.4	16.6	6,906,247

セグメントの名称	従業員数(名)
医療用医薬品事業	608 (41)
コンシューマーヘルスケア事業	269 (83)
報告セグメント計	877(124)
その他	－ (－)
全社（共通）	169 (－)
合計	1,046(124)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数（パートタイマー）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社（共通）として記載されている従業員数は、本社並びに管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

組合組織の現状

従業員は、昭和33年6月ゼリア労働組合を結成し、本部を東京都中央区日本橋小舟町10番11号に、各支部を日本橋、埼玉、中央研究所、東京、大阪、名古屋、札幌、福岡、仙台、広島に置いております。現在組合員数498名でユニオンショップ制をとっており、労使は、相互信頼のもとに円満な関係を持続しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善などにより緩やかな回復が見られたものの、雇用環境の悪化や円高・デフレ基調の長期化など、引き続き厳しい環境下で推移しました。また、3月に発生しました東日本大震災と福島原子力発電所のトラブルが国内経済に及ぼす影響は甚大であり、先行き不透明な状況が続いております。

医療用医薬品業界におきましては、平成22年4月に薬価改定が行われるとともに、後発医薬品（ジェネリック医薬品）の使用促進などの医療費抑制策が継続して推進され、またOTC医薬品（一般用医薬品）市場におきましても、個人消費の伸び悩みなどから市場競争が激化するなど、ともに厳しい環境下で推移しました。

このような状況の中、当社グループは「企業価値の向上」、「質を求める経営の徹底」を図り、収益性の向上を目指すとともに、当年度を「本格的な海外展開の元年」と位置付け、積極的な展開を図ってまいりました。その一環として、売上・利益に貢献しシナジーが得られるアライアンスやM&Aに積極的に取り組み、前年度のティロッツ・ファーマ社（Tillotts Pharma AG、以下「Tillotts社」）に続き、平成22年9月にはバイオフアク・エスビアウ社（Biofac Esbjerg A/S、以下「Biofac Es社」）の85%の株式を取得し、子会社化いたしました。

これらの活動の結果、当連結会計年度は、売上高につきましては、商品の一部が仕入先企業と販売先企業の合併に伴う会計処理方法の変更により45億15百万円の減収となったことから、494億82百万円（前期比2.5%減）となったものの、営業利益33億11百万円（前期比109.0%増）、経常利益31億58百万円（前期比115.2%増）、当期純利益18億42百万円（前期比83.9%増）と大幅な増益となりました。

なお、当連結会計年度の海外売上高比率は11.4%で、前年度の2.2%から大きく拡大しております。

次にセグメントの状況につきまして、ご報告申し上げます。

(医療用医薬品事業)

当事業におきましては、プロモーションコードの遵守を基本に、MR（医薬情報担当者）の資質の向上と学術情報活動の一層の充実を図ってまいりました。

主力製品である潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール」は、国内において平成23年1月より長期処方が可能となったことを受け、市場浸透に一層注力するとともに、海外においては、Tillotts社の自販体制の推進などにより営業力強化と市場拡大に努めてまいりました。その結果、「アサコール」は引き続き順調に売上を拡大いたしました。しかしながら、H₂受容体拮抗剤「アシノン」、亜鉛含有胃潰瘍治療剤「プロマック」などの製品は、平成22年4月の薬価改定の影響を受けて苦戦いたしました。また、前述の通り商品の一部が仕入先企業と販売先企業の合併に伴う会計処理方法の変更により45億15百万円の減収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は、289億83百万円（前期比5.0%減）、営業利益は50億29百万円（前期比38.4%増）となりました。

(コンシューマーヘルスケア事業)

当事業におきましては、超高齢社会が進展する中、生活者のセルフメディケーションをサポートする製品の供給を通じて市場構築を進めてまいりました。

なかでも主力製品群である「コンドロイチン群」は、テレビCM及びそれに連動した店頭販売促進活動等の効果もあり、引き続き売上を拡大いたしました。また滋養強壮剤「ヘパリーゼ群」におきましても、本年度からテレビCMを全国的に展開したことにより製品認知度が向上し、前期比23.5%増と売上を大きく拡大いたしました。一方で、植物性便秘薬「ウィズワン群」等の一部の製品群は市場競争の激化の影響を受けて苦戦いたしました。

なお、平成22年9月16日に85%の株式を取得し、子会社化いたしましたBiofac Es社の連結開始後の売上高（平成22年10月1日から平成22年12月31日）を当事業に計上しております。

これらの結果、当事業の売上高は、202億67百万円（前期比1.2%増）、営業利益は27億13百万円（前期比23.0%増）となりました。

(その他)

その他の売上高は、保険代理業・不動産賃貸収入等により2億31百万円（前期比14.9%増）、営業利益は1億32百万円（前期比19.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、期首残高対比13億75百万円増加し、48億17百万円となりました。これは投資活動によるキャッシュ・フローが72億92百万円のマイナスであったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが58億47百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが28億38百万円のプラスであったためであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は、58億47百万円の資金の増加となりました（前連結会計年度対比10百万円減）。これは、税金等調整前当期純利益の計上27億62百万円、減価償却費の計上23億16百万円、のれん償却額の計上5億56百万円、売上債権の減少10億34百万円、たな卸資産の減少11億85百万円、仕入債務の減少20億10百万円、その他の流動資産の減少6億40百万円、その他の流動負債の増加3億78百万円、法人税等の支払い10億60百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は72億92百万円の資金の減少となりました（前連結会計年度対比81億87百万円増）。これは、有形固定資産の取得による支出17億22百万円、投資有価証券の取得による支出21億90百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出33億15百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は28億38百万円の資金の増加となりました（前連結会計年度対比75億35百万円減）。これは、短期借入金の減少60億15百万円、長期借入れによる収入132億54百万円、長期借入金の返済による支出24億86百万円、社債の償還による支出12億円、配当金の支払い7億円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

1 生産の状況

生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
医療用医薬品事業	20,711,785	28.9
コンシューマーヘルスケア事業	17,815,091	△7.7
報告セグメント計	38,526,877	8.9
その他	—	—
合計	38,526,877	8.9

(注) 1 金額は正味販売価格換算で表示しております。

2 金額は消費税等抜きで表示しております。

生産実績(製品別)

製品名	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
医療用医薬品事業	20,711,785	28.9
アサコール	6,771,759	1,704.2
プロマック顆粒15%・D錠75	5,473,142	△5.7
アシノン錠75mg・150mg	5,467,698	△20.7
ペオン錠80	633,297	△27.7
アビテン	632,114	△20.0
その他	1,733,774	30.2
コンシューマーヘルスケア事業	17,815,091	△7.7
コンドロイチン群	7,470,504	△2.4
ヘパリーゼ群	2,039,713	16.6
ハイゼリーB群	645,201	△4.5
マスデント群	582,950	680.4
その他	7,076,721	△22.7
その他	—	—
合計	38,526,877	8.9

(注) 1 金額は正味販売価格換算で表示しております。

2 金額は消費税等抜きで表示しております。

2 受注状況

当社グループは販売計画並びに生産計画に基づいて生産を行っており、受注生産は行っておりません。

3 商品仕入の状況

商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
医療用医薬品事業	3,597,783	△61.1
コンシューマーヘルスケア事業	1,558,944	△7.4
報告セグメント計	5,156,728	△52.8
その他	—	—
合計	5,156,728	△52.8

(注) 1 金額は実際仕入額で表示しております。

2 金額は消費税等抜きで表示しております。

3 医療用医薬品事業の商品仕入実績の主な内訳は、「マーズレン-S顆粒・ES錠」2,592,717千円、「新レシカルボン坐剤」386,466千円であります。

4 コンシューマーヘルスケア事業の商品仕入実績の主な内訳は、「ウィズワン群」499,192千円であります。

4 販売の状況

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
医療用医薬品事業	28,983,307	△5.0
コンシューマーヘルスケア事業	20,267,320	1.2
報告セグメント計	49,250,628	△2.6
その他	231,569	14.9
合計	49,482,197	△2.5

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 金額は消費税等抜きで表示しております。

販売実績(製商品別)

製商品名	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
医療用医薬品事業	28,983,307	△5.0
アサコール	6,659,283	464.0
アシノン錠75mg・150mg	5,891,365	△11.6
プロマック顆粒15%・D錠75	5,349,807	△7.4
マーズレンーS顆粒・ES錠	4,145,728	△16.9
新レシカルボン坐剤	856,760	△2.8
アビテン	731,099	△2.8
ペオン錠80	689,283	△19.8
ランデル錠10・20・40	606,050	△13.7
その他	4,053,929	△53.5
コンシューマーヘルスケア事業	20,267,320	1.2
コンドロイチン群	7,420,135	1.6
ヘパリーゼ群	2,152,397	23.5
ウィズワン群	1,230,378	△3.5
ハイゼリーB群	656,425	1.8
エスビヤンシリーズ	552,521	48.8
ドルマイシン群	518,049	△2.4
マスデント群	387,490	10.0
その他	7,349,922	△5.9
その他	231,569	14.9
合計	49,482,197	△2.5

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 金額は消費税等抜きで表示しております。

3 金額はセグメント別に売上割戻を按分控除して、表示しております。

3 【対処すべき課題】

医療用医薬品業界におきましては、後発医薬品の使用促進などの医療費抑制策が引き続き推進されており、またOTC医薬品市場におきましても、震災の影響などによる先行きへの不安感から個人消費の低迷が予想され、今後も厳しい環境が続くものと思われま

す。このような状況のもと、当社企業グループは平成23年度を起点とする3ヶ年の第7次中期経営計画（平成23年度～平成25年度）をスタートさせました。本計画では、この3ヶ年を「グローバル企業としての基盤づくり」と位置付け、グループ全体の海外売上高の拡大に努めてまいります。また、従来より「車の両輪」として捉えております医療用医薬品事業とコンシューマーヘルスケア事業においては、経営資源の投入を積極的に行い、グループ全体の経営基盤の強化を図る計画としております。

医療用医薬品事業におきましては、潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール」の市場構築を早期に完了させるために営業力を集中させるとともに、収益性の向上を推進いたします。また新薬の上市に向け、営業力の一層の強化のために、同事業の人員の増強を図ってまいります。

コンシューマーヘルスケア事業におきましては、関節痛内服薬市場でトップの地位を固めた「コンドロイチン群」や順調に売上を拡大している滋養強壮剤「ヘパリーゼ群」を中心に、引き続き積極的な広告宣伝投資を計画しており、売上拡大に努めてまいります。また、新たなナショナルブランド品を育成し、業界内での地位向上を図ってまいります。さらには、セルフメディケーションの高まりに応えるスイッチOTC医薬品の販売促進活動も進めてまいります。

研究開発におきましては、国際社会に貢献する新薬創出を目指して、「Z-338（予定製品名「アコファイド」）」をはじめとして海外における新薬開発を積極的に推進するとともに、導入品を含めた新薬パイプラインの一層の充実と強化に努めてまいります。また、スイッチOTC医薬品や西洋ハーブ製剤などを含めたコンシューマーヘルスケア製品の開発に積極的に取り組んでまいります。

グローバル企業としての基盤づくりの一環として、平成23年4月より新たに国際事業本部を設置し、Tillotts社及びBiofac Es社の運営管理強化と事業拡大を図るとともに、成長著しいアジア地域への当社製商品の販売や事業展開を本格化してまいります。また、コンドロイチンの国内外バルクビジネスを積極的に展開し、Biofac Es社とのシナジーを高めてまいります。

さらに、国際会計基準（IFRS）の適用に向けた体制の構築、会社法、金融商品取引法等に対応した内部統制の運営強化を通じて、当社グループ経営の信頼性を一層高める努力を継続してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に対して影響を与える可能性の高い主なリスクとして、以下のようなものがあります。

なお、以下の文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

医薬品等の安全性

販売中の医薬品等に関して、予期しない副作用が確認される場合があります。この副作用が重篤な場合には、その医薬品等の使用が制限されたり、販売を中止する可能性があります。

研究開発の成否

医薬品等の開発に関しては、多大な時間と費用を要します。研究段階において第一に医薬品の候補になり得る化合物を創製できる可能性は、高いものではありません。また、臨床研究の段階で予期しない副作用の発生や期待する有効性が確認できない場合もあります。

このような理由から、途中で開発を断念したり、開発計画の変更により開発期間が延長される可能性があります。

関連する諸法規等

医薬品等の販売や製造・研究開発は、その実施に関して薬事法等関連法規によって規制されています。これらの法規制の変更により、販売の中止や制限、研究開発の変更などをせざるを得ない場合があります。医療用医薬品については国により薬価基準が定められております。通常は2年に1回の薬価改定により薬価の引き下げが実施されます。この場合、売上高や利益を確保・増加させるには、更なる販売数量の増加へ向けた努力が必要になります。

また、医療政策や保険制度の変更が医薬品の処方等に影響を与え、市場の成長を変化させる可能性もあります。

提携関係等

医薬品等の販売や研究開発の過程では、他社との間で、製品導入、共同販売、共同開発などが行われています。これらの関係は、今後発生するさまざまな事情から解消される可能性を否定できません。現実に解消があった場合には、期待した経営成果を実現することができなくなる場合もあります。

なお、上記以外にもさまざまなリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

(1) 技術導入等契約

相手先	国名	契約の内容	対価	契約期間
丸山茂雄 丸山達雄 亀谷道子	日本	「SSM」及びこれに関連する医薬品の製造販売及び技術指導等に関する契約	一定率のロイヤリティー(支払)	1992. 3. 23 ～「SSM」の有償 治験終了まで
イーライリリーアンド カンパニー	アメリカ	H ₂ 受容体拮抗剤「アシノン」の 日本国内における商標権を含むす べての権利等の取得	契約一時金	—
インカイン ファーマシューティカル カンパニー	アメリカ	腸管洗浄剤の製品及び技術ライセ ンス	実施料及び一定 率のロイヤリテ ィー(支払)	2001. 8. 27 ～発売後10年間
ティロツツファーマAG	スイス	炎症性腸疾患治療剤「アサコール」 の開発、製造、販売に関する契約	契約金及び一定 率のロイヤリテ ィー(支払)	2004. 1. 8 ～薬価収載後10年 間
テムリック株式会社	日本	「タミバロテン」の肝細胞癌の治 療及び予防医薬品としての共同開 発及び独占的製造販売に関する契 約	契約金及び一定 率のロイヤリテ ィー(支払)	2007. 8. 27 ～発売後10年間又 は特許の権利期間 の満了日のいずれ か遅い日まで
ヘムコン・メディカル・ テクノロジーズ・インク	アメリカ	国内におけるHemCon社製止血・創傷 治療用品の包括的・独占的開発、輸 入、販売に関する契約	契約金(支払)	2010. 4. 8 ～5年間、その後 特許の権利存続期 間の満了日まで延 長可能

(2) 技術導出契約

相手先	国名	契約の内容	対価	契約期間
SKケミカルズCO. LTD.	韓国	韓国における抗潰瘍剤「プロマッ ク」の技術導出、当該製剤の輸出	契約金及び一定 率のロイヤリテ ィー(受取)	2006. 2. 27～販売 承認後10年間
協和発酵キリン株式会社	日本	炎症性腸疾患治療剤「アサコール」 の共同開発及び共同販売に関する契 約	契約金(受取)	2007. 1. 29～薬価 収載後10年間
アステラス製薬株式会社	日本	国内における機能性ディスペプシア 治療剤「Z-338」の共同開発及び共 同販売に関する契約	契約金及び一定 率のロイヤリテ ィー(受取)	2008. 3. 4～薬価 収載後10年間又は 特許期間満了日の いずれか遅い日ま で(その後両社が 終了に合意しない 限り10年間延長)

(3) 取引契約(輸入)

相手先	国名	契約の内容	契約期間
デイボル, INC.	アメリカ	止血材「アビテン」の輸入、販売	1991. 6. 6 ～2021. 6. 6

(4) 取引契約(国内)

相手先	国名	契約の内容	契約期間
日産化学工業株式会社	日本	カルシウム拮抗剤「ランデル」の仕入・販売	2005. 9. 28～ 2007. 3. 31 その後1年毎 自動延長
第一三共株式会社	日本	急性心不全治療薬「ハンブ注射用1000」の日本国内における独占的販売権に関する再実施権許諾、販売等についての改定合意及び契約	2003. 3. 31 ～2013. 7. 31 その後2年毎 自動延長
寿製薬株式会社	日本	商品の取引に関する基本契約	1997. 3. 31 ～1999. 3. 31 その後1年毎 自動延長
伊藤忠商事株式会社 株式会社スーパーレックス	日本	物流業務委託に関する基本契約	1999. 1. 25～ 10年間、その後1 年毎自動更新
堺化学工業株式会社	日本	下肢静脈瘤硬化療法剤「ポリドカスクレロール」の取引に関する基本契約	2006. 10. 16～ 8年間、その後1 年毎自動更新
浜理薬品工業株式会社	日本	抗潰瘍剤「プロマック」の原薬の仕入契約	2007. 8. 10～ 5年間、その後1 年毎自動更新

(5) 株式取得に関する契約

当社は、平成22年9月7日開催の取締役会において、Biofac Esbjerg A/Sの85%の株式を取得することを決議し、同日付で株式売買契約を締結いたしました。同契約に基づき、平成22年9月16日同社の85%の株式を取得し、子会社化いたしました。

株式取得の概要は、以下のとおりであります。

(1) 株式取得の目的

Biofac Esbjerg A/S社は、医薬品やサプリメントに使用されるコンドロイチン原料の専門メーカーで、独自に開発した製造技術により高品質のコンドロイチン原料を製造しております。また、同社は、当社グループにとってコンドロイチン原料の重要な調達先であります。今回の同社の子会社化は、当社グループのコンドロイチン事業の成長戦略に必要な、コンドロイチン原料の安定調達の確保とバルクビジネスへの進出を主目的としております。

(2) 株式取得の相手先

P. Rørvig Holding A/S

(3) 取得株式数及び取得後の持株比率

①取得株式数 : 850株

②取得後の持株比率 : 85%

(4) 取得価額及び資金調達の方法

①取得価額 : 3,230万ユーロ (約35億円)

②資金調達の方法 : 借入金及び自己資金

6【研究開発活動】

研究開発部門におきましては、国際的に通用する新薬の創製を念頭に、自社オリジナル品の海外での臨床試験を積極的に推進するとともに、海外で実績のある薬剤を導入し、国内での開発を進めております。

最重点領域である消化器分野の新薬パイプライン強化に取り組む中で、Tillotts社より導入した「Z-206（アサコール）」は、協和発酵キリン株式会社と共同でクローン病を対象としたフェーズⅡを開始いたしました。また、Tillotts社と共同で準備を進めておりました中国での開発につきましては、潰瘍性大腸炎を対象としたフェーズⅢを開始いたしました。

日米欧3極で開発を進めております自社オリジナル品の「Z-338（予定製品名「アコファイド」）」につきましては、国内においてアステラス製薬株式会社と共同で実施しておりましたフェーズⅢを終了し、平成22年9月に機能性ディスペプシアを適応症として製造販売承認申請を行いました。また、欧州で実施しておりましたフェーズⅡで有効性および安全性が確認できたことから、フェーズⅢ開始に向けた準備を進めております。なお、米国におきましてもフェーズⅡを終了済みであります。

「Z-103（プロマック）」につきましては、味覚障害を対象とした効能追加のフェーズⅢを実施しております。また、韓国SKケミカル社（SK Chemicals Co., Ltd.）が胃潰瘍・胃炎治療剤として韓国で承認を取得した「プロマック顆粒15%」につきましては、同国内での販売開始に向けて準備をしております。

また、「ビジクリア配合錠」の改良製剤「Z-209」につきましては、平成22年12月に製造販売承認を取得し、平成23年1月に販売を開始いたしました。

「Z-100（アンサー）」につきましては、子宮頸癌に対する追加フェーズⅢを引き続き進めております。

「Z-360」は、欧州において膵臓癌に対するフェーズⅠb／Ⅱaを終了し、フェーズⅡ開始に向けた準備を進めております。テムリック株式会社より導入した肝細胞癌用剤「Z-208」は、フェーズⅠ／Ⅱを引き続き進めております。

独立行政法人科学技術振興機構の開発委託を受けたアレルギー性鼻炎治療剤「Z-207」はフェーズⅡを開始いたしました。

さらに、厚生労働省・未承認薬使用問題検討会議において開発支援対象として採択された、原発性低リン血症性くる病を対象とする経口リン酸塩製剤「Z-521」は、フェーズⅢを開始いたしました。

コンシューマーヘルスケア製品につきましては、Tillotts社から導入した「コルペルミン」をはじめ西洋ハーブ製剤の開発を進めるとともに、新製品を順次発売いたしました。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、「Z-338（予定製品名「アコファイド」）」の国内におけるフェーズⅢが終了したことを受け、52億81百万円（前期比10.0%減）となりました。なお、セグメント別の研究開発費は医療医薬品事業47億99百万円、コンシューマーヘルスケア事業4億82百万円でありました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、その計上額に影響する見積りや判断を用いなければなりません。当社は特に以下の重要な会計方針が見積りや判断の要素が高いものであると考えております。

① 収益の認識

当社グループの売上高は、製商品に対する受注に基づく出庫がなされた時点、あるいは役務の提供が行われた時点で計上しております。また、特許権、ライセンス収入に関してはライセンシーからの計算書に基づいて計上しております。

なお、当社グループは販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えて、当期の実績に基づいた見積額を収益から控除しております。今後発生する売上割戻が見積りを上回った場合は、収益からの追加控除が必要となる可能性があります。

② 貸倒引当金

当社グループは売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能見込額を貸倒引当金に計上しておりますが、顧客の財務状況の悪化等により回収不能リスクが高まった場合は、追加引当が必要となる可能性があります。

③ 返品調整引当金

当社グループは将来予想される返品に備えて返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しておりますが、今後発生する返品が見積りを上回った場合は、追加引当が必要となる可能性があります。

④ 投資の減損

当社グループは投資の公正価値が帳簿価額を下回り、かつ回復の見込がないと認められる場合、その帳簿価額を実現可能価額まで減損処理することとしております。将来の市況悪化又は投資先の業績不振により、評価損の計上が必要となる可能性があります。

⑤ 退職給付費用

当社グループは退職給付費用及び債務の計上にあたって、数理計算上で設定される割引率、期待運用収益率、昇給率、退職率等の基礎率を前提条件としております。この設定された基礎率と実際の結果との間に差異が生じた場合や設定された基礎率自体を変更する必要が生じた場合には、退職給付費用及び債務に影響を与える可能性があります。

⑥ 繰延税金資産

当社グループは繰延税金資産を計上するにあたって、将来の収益力に基づく課税所得及び将来加算一時差異の十分性等からその回収可能性について慎重に検討しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当社グループの売上高は、前連結会計年度の507億45百万円に対して494億82百万円となりました。

医療用医薬品事業の売上高は、平成22年4月に薬価改定が行われるとともに、医療費抑制策の継続基調のなか厳しい環境下で推移いたしました。

また、商品の一部が仕入先企業と販売先企業の合併により、45億15百万円の減収となりました。これらの結果、前連結会計年度の305億16百万円に対して289億83百万円となりました。

一方、コンシューマーヘルスケア事業の売上高は、市場競争の激化から一部の製品群が苦戦を余儀なくされたものの、「コンドロイチン群」、「ヘパリーゼ群」等の主力製品が売上を拡大したため、前連結会計年度の200億27百万円に対して202億67百万円となりました。

その他の事業につきましては、前連結会計年度の2億1百万円に対して2億31百万円となりました。

② 売上総利益

当社グループの売上総利益は、前連結会計年度の274億61百万円から310億72百万円に増加いたしました。この主な要因は、売上原価が前連結会計年度の233億0百万円から184億42百万円へ減少したこと等によるものであります。

③ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の258億76百万円から277億60百万円に増加いたしました。この主な要因は、前連結会計年度より連結の範囲に含めたTillotts社の増加によるものであります。なお、前連結会計年度はTillotts社の連結にあたり、3ヶ月間の損益を加えております。

④ 営業利益

営業利益は、販売費及び一般管理費が増加したものの売上総利益の増加を受け、前連結会計年度の15億84百万円から33億11百万円に増加いたしました。

⑤ 営業外収益(費用)

営業外収益(費用)は、費用純額で前連結会計年度の1億16百万円から1億52百万円となりました。この主な要因は、出資金運用損益が前連結会計年度は61百万円の運用損であったのに対し、当連結会計年度は87百万円の運用益となったこと、為替差損益が前連結会計年度は2百万円の為替差益であったのに対し、当連結会計年度は1億71百万円の為替差損となったこと等によるものであります。

⑥ 特別利益(損失)

特別利益(損失)は、前連結会計年度の利益純額1億1百万円から損失純額3億95百万円となりました。この主な要因は、当連結会計年度において、平成23年3月に発生しました東日本大震災により被災した資産の修繕費用等2億66百万円、並びに資産除去債務に関する会計基準等の適用開始に伴い、過年度分の減価償却費及び除去債務利息を63百万円計上したこと等によるものであります。

⑦ 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の10億1百万円に対して18億42百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の24円21銭から44円55銭となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く企業環境は、市場の変化に伴う競争の激化から、一層厳しさを増しております。また、新薬開発には引き続き多額の研究開発投資を必要といたします。

このような状況に加えて、医薬品の製造と販売に関する関連諸法規の存在と医療制度に包括された保険薬価が事業の採算性に大きく影響しております。継続的な薬価改定や診療報酬の改定などが、医療用医薬品市場に直接影響を与えております。一方、超高齢社会の進展や健康志向の高まりなどから、OTC医薬品(一般用医薬品)等の市場が拡大する可能性もあります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、このような状況を踏まえて、医療用医薬品事業におきましては、消化器官用薬を最重点領域と位置付け、既存品のライフサイクルを維持、延長する目的から剤形追加や効能追加のための開発を進める一方、新薬パイプラインを充実させるべく、従来の上部消化管領域に加えて下部消化管領域において新薬投入を加速しており、平成21年12月に潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール錠400mg」を上市いたしました。また、大腸内視鏡前腸管洗浄剤「ビジクリア配合錠」につきましては、不溶性成分が腸内に残る問題を改善した改良剤の製造販売承認を平成22年12月に取得し、平成23年1月に販売を開始いたしました。

さらに、従来の消化管炎症性疾患のみならず機能性胃腸疾患に有用な新薬「Z-338」を国際的な戦略品と位置付け、日米欧3極で開発を進めており、国内では平成22年9月に機能性ディスぺプシアを適応症として承認申請を提出いたしました。

一方、コンシューマーヘルスケア事業におきましては、超高齢社会の進展に併せた製品開発とともに、新たに西洋ハーブ剤の開発にも取り組んでおります。また、小売流通業界の変革や通信販売などの台頭に対応した販売施策についても、検討を進めております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

② 資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、原材料、仕入商品の購入などのほか、製造費用、販売費及び一般管理費などの営業費用です。研究開発費は、販売費及び一般管理費に計上されております。一方、設備投資をはじめとして有形・無形固定資産などへの投資資金需要が発生いたします。当社グループはこれらの資金需要に自己資金及び社債の発行、長・短期借入金にて対応しております。

当連結会計年度は、Biofac Es社の株式取得資金を、主に借入金で調達したため、長・短期借入金等の有利子負債が前連結会計年度末に比べ36億51百万円増加いたしました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループといたしましては、こうした状況を踏まえ、引き続き研究開発における新薬パイプラインの充実に取り組むとともに、海外を含めた臨床開発の一層のスピードアップと効率化を図っていく所存であります。

このような動きとともに、医療用医薬品事業におきましては、消化器官用薬を最重点領域と位置付け、同分野に営業力を集中することにより、市場構築強化を目指してまいります。また、コンシューマーヘルスケア事業におきましては、消費者ニーズに応える製品開発の強化を通じて、総合健康企業としての事業展開を積極的に進めてまいります。

また、医薬品事業およびその周辺分野において、売上・利益に貢献しシナジーが得られるアライアンスやM&Aの実現に向けて積極的な展開を図り、当社グループの企業価値向上を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、Biofac Esbjerg A/Sの85%の株式を取得して連結子会社化したことに伴い、同社の工場が新たに当社グループの主要な設備となりました。その設備の状況は次のとおりです。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

在外子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (m ²)	その他	合計	
Biofac Esbjerg A/S	工場 (Denmark)	コンシュー マーヘルス ケア事業	医薬品等の 原料の製造 設備等	82,075	296,789	35,946 (13,383.00)	590	415,401	27

(注) 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
東京支店 (東京都中央区)	医療用医薬品事業 コンシューマーヘル スケア事業	販売設備	20,785	—	—	427	21,213	195
大阪支店 (大阪府吹田市)	医療用医薬品事業 コンシューマーヘル スケア事業	販売設備	7,323	—	—	549	7,873	115
札幌支店 (札幌市白石区)	医療用医薬品事業 コンシューマーヘル スケア事業	販売設備	82	—	—	539	622	52
仙台支店 (仙台市宮城野区)	医療用医薬品事業 コンシューマーヘル スケア事業	販売設備	4,603	—	—	—	4,603	57
名古屋支店 (名古屋市名東区)	医療用医薬品事業 コンシューマーヘル スケア事業	販売設備	2,413	—	—	1,382	3,795	69
中四国支店 (広島市東区)	医療用医薬品事業 コンシューマーヘル スケア事業	販売設備	401	—	—	575	976	59
福岡支店 (福岡市博多区)	医療用医薬品事業 コンシューマーヘル スケア事業	販売設備	6,516	—	—	874	7,390	73
埼玉工場 (埼玉県熊谷市)	医療用医薬品事業 コンシューマーヘル スケア事業	医薬品等 の製造設備	1,255,085	944,987	1,035,513 (40,149.97)	68,790	3,304,376	71
筑波工場 (茨城県牛久市)	コンシューマーヘル スケア事業	医薬品等 の製造設備	2,119,964	1,492,842	1,440,422 (64,603.12)	26,863	5,080,092	23
札幌物流センター (札幌市白石区)	医療用医薬品事業	配送設備	11,288	—	6,551 (1,026.80)	152	17,993	1
埼玉物流センター (埼玉県熊谷市)	医療用医薬品事業 コンシューマーヘル スケア事業	配送設備	194,895	1,347	18,703 (679.32)	—	214,945	2
東京物流センター (埼玉県川口市)	医療用医薬品事業 コンシューマーヘル スケア事業	配送設備	—	—	—	308	308	1
大阪物流センター (大阪府大東市)	医療用医薬品事業 コンシューマーヘル スケア事業	配送設備	—	—	—	—	—	1
中央研究所 (埼玉県熊谷市)	医療用医薬品事業 コンシューマーヘル スケア事業	医薬品等 の研究設備	781,516	50,390	634,507 (18,224.70)	87,307	1,553,723	98
本社 (東京都中央区)	医療用医薬品事業 コンシューマーヘル スケア事業 その他	統括管理及び 販売設備	522,147	1,337	4,935,227 (986.50)	18,731	5,477,443	229

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
ゼリアヘルスウ エイ 株式会社	本社 (東京都中央区)	コンシューマ ーヘルスケア 事業	統括管理 及び販売設備	2,690	—	—	442	3,133	21
株式会社 ゼービス	本社 (東京都中央区)	その他	統括管理 及び販売設備	—	—	—	—	—	8
	ZS東京ビル (東京都中央区)	その他	賃貸設備	314,412	—	768,765 (553.14)	231	1,083,410	—
	ZS福岡ビル (福岡市博多区)	医療用医薬品 事業 コンシューマ ーヘルスケア 事業 その他	販売設備 賃貸設備	219,887	—	376,200 (1,739.36)	278	596,366	—
	ZS仙台ビル (仙台市宮城野 区)	医療用医薬品 事業 コンシューマ ーヘルスケア 事業	販売設備	67,827	—	35,717 (502.51)	—	103,544	—
	ZS板橋ビル (東京都板橋区)	その他	賃貸設備	12,304	—	8,602 (441.92)	—	20,906	—
	ZS小舟町ビル (東京都中央区)	医療用医薬品 事業 コンシューマ ーヘルスケア 事業 その他	販売設備 賃貸設備	182,307	—	218,424 (157.28)	912	401,643	—
	ZS日本橋ビル (東京都中央区)	その他	賃貸設備	245,477	—	492,936 (416.99)	—	738,413	—
	小舟町駐車場 (東京都中央区)	その他	賃貸設備	—	—	738,547 (426.57)	—	738,547	—
イオナ インタ ーナショナル 株式会社	本社 (東京都中央区)	コンシューマ ーヘルスケア 事業	統括管理 及び販売設備	459	—	—	10,464	10,923	38
	福島工園 (福島県 西白河郡)	コンシューマ ーヘルスケア 事業	化粧品の製造 ・研究・配送 設備	252,014	6,807	230,700 (27,945.71)	7,876	497,398	23

(3) 在外子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
Tillotts Pharma AG	本社及び工場 (Switzerland)	医療用医薬 品事業	医薬品の 製造設備等	388,330	139,084	—	51,414	578,829	124
Biofac Esbjerg A/S	工場 (Denmark)	コンシュー マーヘルス ケア事業	医薬品等の原料 の製造設備等	82,075	296,789	35,946 (13,383.00)	590	415,401	27

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 建物の一部は賃借しており、年間賃借料は530,708千円であります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
特に記載すべき該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
特に記載すべき該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,860,000
計	119,860,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,290,173	48,290,173	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	48,290,173	48,290,173	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日 (注)	△140,000	48,290,173	—	6,593,398	—	5,397,490

(注) 利益による自己株式の消却による減少
(平成12年1月～平成12年3月)

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	38	18	98	45	—	2,727	2,926	—
所有株式数 (単元)	—	13,222	271	16,134	519	—	17,708	47,854	436,173
所有株式数 の割合(%)	—	27.63	0.57	33.72	1.08	—	37.00	100	—

(注) 自己株式6,937,032株は、「個人その他」に6,937単元、「単元未満株式の状況」に32株含まれております。
なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、6,937,032株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社 伊部	東京都港区赤坂二丁目6番22号	5,510	11.41
株式会社 三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,915	3.97
森永乳業株式会社	東京都港区芝五丁目33番1号	1,854	3.84
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,719	3.56
ゼリア新薬工業従業員持株会	東京都中央区日本橋小舟町10番11号	1,627	3.37
伊部 幸 顕	東京都港区	1,442	2.99
株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,278	2.65
株式会社 みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	1,278	2.65
株式会社 りそな銀行	大阪府中央区備後町二丁目2番1号	1,074	2.23
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	858	1.78
計	—	18,559	38.43

(注) 1 所有株式数は1,000株未満を切り捨てて表示しております。

2 上記の他に、当社が自己株式として6,937千株所有しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,937,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,917,000	40,917	—
単元未満株式	普通株式 436,173	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	48,290,173	—	—
総株主の議決権	—	40,917	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ゼリア新薬工業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町 10番11号	6,937,000	—	6,937,000	14.37
計	—	6,937,000	—	6,937,000	14.37

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	12,884	12,668,115
当期間における取得自己株式 (注)	2,314	2,261,278

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	6,937,032	—	6,939,346	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけ、今後の事業展開に備えた内部留保の充実を図るとともに、業績及び配当性向等を総合的に勘案しながら、安定的かつ継続的に配当を行う旨を基本としております。

また、当社は中間配当及び期末配当の年2回配当の実施を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

以上の方針に基づき、当事業年度末の配当につきましては1株当たり10円とし、中間配当(1株当たり9円)と合わせて年間19円の配当といたしました。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年11月10日 取締役会決議	372,256	9.00
平成23年6月29日 定時株主総会決議	413,531	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,114	1,089	1,130	1,100	1,029
最低(円)	981	899	968	800	775

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,008	1,013	1,010	1,008	1,023	1,004
最低(円)	935	963	974	991	990	775

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	伊 部 幸 顕	昭和16年3月17日生	昭和47年3月 昭和53年4月 昭和56年4月 昭和57年4月 平成6年11月 平成8年3月	当社取締役 常務取締役 代表取締役専務取締役 代表取締役社長(現) 医専営業本部長 経営企画部担当	(注) 4	1,442
専務取締役	研究開発本部長	齋 藤 武	昭和16年3月16日生	昭和39年4月 平成9年8月 平成13年5月 平成17年6月 平成17年6月 平成21年6月	山之内製薬(株)入社 山之内製薬(株)コンシューマー製品 研究所長 当社常勤顧問 常務取締役 研究開発本部長(現) 専務取締役(現)	(注) 4	27
専務取締役	管理本部長・ 人事部長・法務 部長・コンプラ イアンス担当	遠 藤 広 和	昭和28年5月3日生	昭和52年4月 平成10年5月 平成14年1月 平成16年7月 平成18年1月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年2月 平成20年2月 平成21年6月 平成21年8月 平成22年6月 平成23年6月	(株)東海銀行入行 (株)東海銀行新小岩支店長 (株)U F J 銀行名古屋法人営業第4 部長 (株)U F J 銀行審査第5部融資管理 室長 当社経理部部長 経理部長 取締役 管理本部長(現) コンプライアンス担当(現) 常務取締役 法務部長(現) 人事部長(現) 専務取締役(現)	(注) 4	14
専務取締役	国際事業本部長	降 旗 繁 弥	昭和28年9月11日生	昭和51年4月 平成10年11月 平成12年10月 平成14年4月 平成15年9月 平成19年4月 平成19年6月 平成19年6月 平成20年10月 平成20年10月 平成21年6月 平成21年10月 平成23年4月 平成23年6月	(株)三井銀行入行 (株)さくら銀行松屋町支店長 (株)さくら銀行府中支店長 (株)三井住友銀行検査部上席考査役 当社経営企画部部長 新規事業開発室長 取締役 アジア事業開発室担当 事業開発部長 海外事業開発室担当 常務取締役 Tillotts社担当 国際事業本部長(現) 専務取締役(現)	(注) 4	14
常務取締役	医薬営業本部・ コンシューマー ヘルスケア営業 本部担当	多 胡 充 弘	昭和46年11月17日生	平成6年4月 平成21年10月 平成22年4月 平成22年6月 平成22年6月 平成23年4月 平成23年6月	(株)富士銀行入行 (株)みずほ銀行法人業務部参事役 当社経理部部長 取締役 経理部長 医薬営業本部・コンシューマーヘ ルスケア営業本部担当(現) 常務取締役(現)	(注) 4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	中央研究所長	菅 幹 雄	昭和22年12月22日生	平成5年10月 Texas A&M大学生物科学生物工学 研究所上級研究員 平成6年3月 同研究所準教授 平成11年9月 当社入社 研究開発本部部長 平成12年6月 中央研究所長(現) 平成12年8月 東北大学加齢医学研究所講師(非 常勤)を兼務 平成12年12月 Texas A&M大学教授(非常勤)を兼 務(現) 平成13年6月 取締役 平成23年6月 常務取締役(現)	(注)4	14
常務取締役	広報部長・信頼 性保証本部・経 営企画部・秘書 室・お客様相談 室・特販室 担 当	森 山 茂	昭和24年11月27日生	昭和50年4月 当社入社 平成5年12月 製品開発部長 平成9年10月 経営企画部部長 平成10年8月 広報室長 平成13年5月 広報部長(現) 平成16年8月 秘書室長 平成17年6月 取締役 平成17年9月 お客様相談室担当(現) 平成22年6月 特販室担当(現) 平成23年1月 信頼性保証本部担当(現) 平成23年4月 経営企画部・秘書室担当(現) 平成23年6月 常務取締役(現)	(注)4	14
取締役		大 野 晃	昭和11年1月10日生	昭和48年6月 東和製機㈱代表取締役専務取締役 昭和52年6月 エムケーチーズ㈱代表取締役専務 取締役 昭和54年6月 森永乳業㈱常務取締役 昭和56年6月 森永乳業㈱専務取締役 昭和57年8月 森永乳業㈱取締役副社長 昭和59年4月 当社取締役(現) 昭和60年6月 森永乳業㈱代表取締役社長 平成15年6月 森永乳業㈱代表取締役会長(現)	(注)4	12
取締役	コンシューマー ヘルスケア営業 本部長	永 谷 康 典	昭和28年6月16日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年8月 人事部長 平成16年6月 取締役(現) 平成19年6月 コンシューマーヘルスケア営業本 部長(現)	(注)4	17
取締役	医薬営業本部長	小 野 宏	昭和34年7月18日生	昭和60年4月 当社入社 平成19年2月 医薬教育研修部長 平成19年10月 医薬マーケティング部長 平成20年9月 医薬営業企画部長 平成21年1月 医薬営業本部長(現) 平成21年6月 取締役(現)	(注)4	6
取締役	生産物流本部長	岸 本 誠	昭和28年5月16日生	昭和52年4月 当社入社 平成10年4月 埼玉工場製造部長 平成14年6月 筑波工場長 平成16年6月 埼玉工場長 平成18年8月 総務部長 平成20年6月 生産物流本部長 平成21年2月 人事部長 平成21年6月 取締役(現) 平成22年6月 生産物流本部長(現)	(注)4	11
取締役	研究開発 企画部長	平 賀 義 裕	昭和32年9月28日生	昭和60年6月 当社入社 平成17年8月 研究開発企画部長(現) 平成21年6月 取締役(現)	(注)4	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理部長	橋本 暢 仁	昭和32年11月9日生	昭和55年4月 平成14年4月 平成18年3月 平成20年1月 平成20年11月 平成21年6月 平成21年6月 平成23年4月 ㈱富士銀行入行 ㈱みずほ銀行恵比寿支店長 ㈱みずほ銀行審査第四部長 ㈱みずほ銀行審査第三部長 当社経営企画部部長 取締役(現) 経営企画部長 経理部長(現)	(注)4	5
取締役	ライセンス部長	石井 克 幸	昭和33年6月18日生	昭和60年4月 平成21年8月 平成22年6月 当社入社 ライセンス部長(現) 取締役(現)	(注)4	3
取締役	臨床開発第1部長	加藤 博 樹	昭和38年1月21日生	昭和63年4月 平成16年10月 平成17年12月 平成19年10月 平成23年6月 当社入社 医薬開発部長 臨床開発第3部長 臨床開発第1部長(現) 取締役(現)	(注)4	1
取締役	アジア事業開発部長	横手 秀 和	昭和28年10月7日生	昭和52年4月 平成11年2月 平成15年8月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成21年4月 平成23年1月 平成23年4月 平成23年6月 山之内製薬㈱入社 山之内製薬㈱タイ現地法人社長 山之内製薬㈱秘書部長 山之内製薬㈱欧米部長 アステラス製薬㈱経営戦略本部グローバルマーケティング第2部長 アステラス製薬㈱中国現地法人社長 アステラス製薬㈱アジア事業本部事業企画部長 当社常勤顧問 アジア事業開発部長(現) 取締役(現)	(注)4	1
監査役	常勤	花田 雅 彦	昭和21年3月8日生	昭和43年3月 平成8年10月 平成11年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成19年6月 当社入社 経営企画部部長 経理部長 取締役 管理本部長 コンプライアンス担当 常勤監査役(現)	(注)5	19
監査役	常勤	高見 幸二郎	昭和30年12月26日生	昭和53年4月 平成17年7月 平成19年10月 平成21年1月 平成21年8月 平成23年6月 当社入社 医薬営業本部副本部長 医薬営業本部エリア統括部長 総務部部長 総務部長・管理本部管理室長 常勤監査役(現)	(注)5	1
監査役		小森 哲 夫	昭和23年1月25日生	平成8年6月 平成10年6月 平成13年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年9月 平成18年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月 ㈱東海銀行取締役 ㈱東海銀行常務執行役員 ㈱東海銀行専務執行役員 ㈱UFJ銀行代表取締役副頭取執行役員 ㈱UFJカード常勤顧問 ㈱日医リース専務執行役員 UFJセントラルリース㈱取締役専務執行役員 当社補欠監査役 三菱UFJリース㈱専務取締役 当社監査役(現) 三菱UFJリース㈱取締役副社長 ㈱日医リース代表取締役社長(現)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		中 由規子	昭和35年10月23日生	昭和62年4月 平成4年12月 平成13年1月 平成14年12月 平成15年6月	検事 第二東京弁護士会弁護士登録 NAKA法律事務所開設 当社仮監査役 当社監査役(現)	(注) 5	2
計							1,614

- (注) 1 所有株式数は1,000株未満を切り捨てて表示しております。
- 2 取締役大野晃は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
- 3 監査役小森哲夫及び中由規子は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 4 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役花田雅彦、高見幸二郎、小森哲夫、中由規子の任期は平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 常務取締役多胡充弘は取締役社長伊部幸顕の娘婿であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題として認識し、その向上と改善に取り組んでおります。取締役会は、社外取締役を含めたメンバーから構成されており、全役員の間での十分な議論と情報の共有を前提に、経営計画などの重要課題の意思決定と業務執行に取り組んでおります。

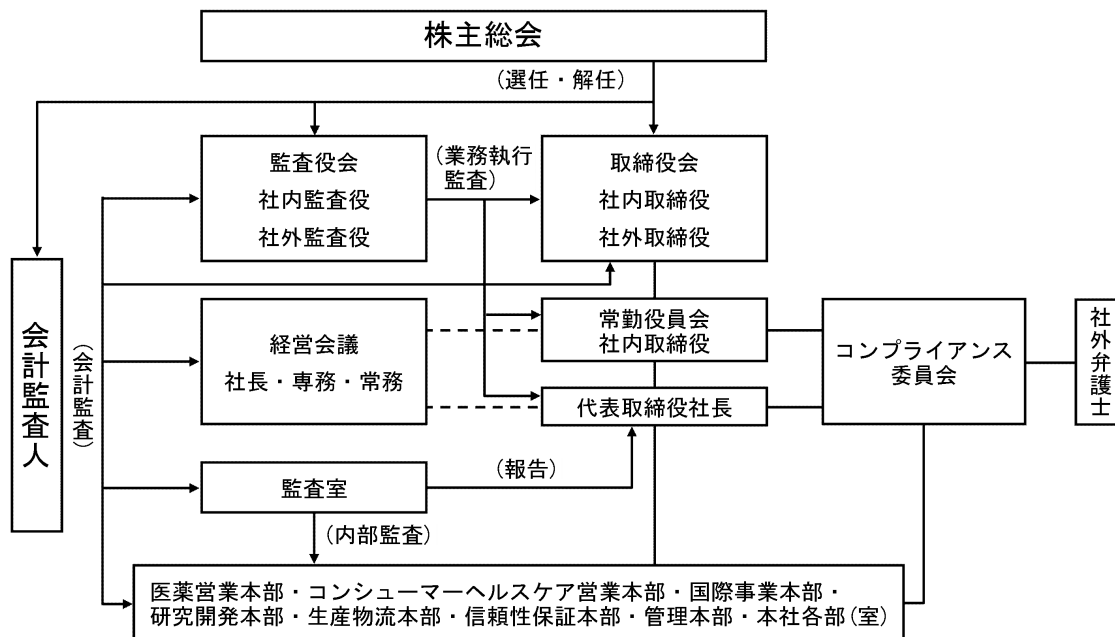
(1) 企業統治の体制

① 企業統治の体制の概要

当社は監査役設置会社の形態を採用しております。平成14年5月公布の「商法等の一部を改正する法律」によって「委員会等設置会社」の形態が認められることとなりましたが、当社は、後述の①高い見識と企業経営者としての豊富な経験、あるいは専門的知識を有する独立性の高い社外取締役・監査役の選任、②取締役会・常勤役員会及び経営会議等の機関設計、③監査役と内部監査部門・会計監査人等との連携等の施策を通じて、取締役会、監査役・監査役会の経営監視機能の強化ならびに迅速な意思決定とスピード感のある経営体制の確立が図られていると考えており、現体制を継続しております。

取締役会は原則月一回開催し、重要案件の決定・業務執行の監督を行っております。平成23年6月29日現在、取締役16名中、社外取締役1名、監査役4名中、社外監査役2名の体制となっております。今後とも、公正で卒直な討議を通じて取締役会の機能を充実してまいります。また、取締役会で決定された方針に基づいた迅速な意思決定と業務執行を図るため、原則月1回の常勤役員会を開催するとともに、社長を補佐する協議機関として常務取締役以上の取締役等によって構成される経営会議を適宜開催しております。この経営会議においては、当社のみならず、グループ企業の経営管理とグループ全体の効率化の観点から、子会社取締役等が随時参加し、意見交換することにより各社の迅速な業務執行が行われるよう対応しております。

当社は、定款で取締役を25名以内とする旨を定めております。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。



また、当社は定款で以下の株主総会決議事項を取締役会で決議することができる旨を定めております。

イ. 会社法第165条第2項に基づく自己の株式の取得

経済情勢の変化に対応した機動的な経営諸施策の遂行を可能とするために定めているものであります。

ロ. 各事業年度の9月30日を基準日とする剰余金の配当の実施

株主の皆様への利益還元機動的に対応するために定めているものであります。

さらに当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

なお、当社は会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない時には、以下の合計額の2倍を限度とする契約を締結しております。

- イ. 在職中に当社から受ける報酬、賞与等の財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額
- ロ. 退職慰労金の額を在職年数で除して得た額

② 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムにつきましては、平成18年5月開催の取締役会において業務の適正を確保するための体制整備に向けた基本方針を決議し、その後も実効性の確保に努めております。基本方針では、次の事項について当社の基本的な考え方と方針を定めております。

- a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- e. 当該株式会社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- g. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- h. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- i. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

③ リスク管理体制について

当社においては、経常的に業務遂行上想定されるリスクについては各現業部門の業務フローの中で管理可能な組織体制を構築することを基本としております。この方針に基づき、各業務フローごとに規程の制定と整備に努めております。とくに医薬品企業として特有の製品の品質・安全性に係る事項につきましては委員会制を敷き、品質管理委員会・安全性評価委員会における経常的な情報収集とともに、クレーム・事故等の発生時にはPL委員会において対処する横断的な体制としております。

なお、経営に重大な影響を与えるおそれのある事項につきましては、各規程に基づき、経営会議、常勤役員会または取締役会に付議し、経営レベルでの十分な検討と対応策の決定を行う体制としております。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、監査室（平成23年6月29日現在3名体制）が担当し、内部監査規程に基づき執行部門の業務遂行について監査を実施しております。

また、監査役監査につきましては、監査役会規程、監査役監査基準、内部統制システムに係る監査の実施基準を定め、執行部門から報告を求める権限、内部監査部門・会計監査人との連携、会計監査人の選任・不再任・解任に係わる権限等を明記し、実効性の確保を図っております。

なお、監査役と監査室は、期初にあたり監査テーマ、範囲、項目等の監査計画について打ち合わせを行い、問題の共通認識、監査の質の向上を図っております。また、監査役は監査室の監査実施後に、監査結果の報告を受ける体制としております。内部統制部門もその業務執行状況について定例的または随時監査役、監査室への報告を行っており、相互に連携できる体制を構築しております。さらに、監査役と会計監査人は、会計監査人の監査方針及び監査結果について定例ミーティングを持つとともに、四半期ごとに四半期報告書の開示内容について打合せを実施しております。

(財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役について)

常勤監査役花田雅彦氏は、当社において7年間に亘る経理部長としての勤務経験があり、財務及び会計に相当程度の知見を有しております。また、監査役小森哲夫氏は、長年に亘り本邦の大手銀行の経営に携って来た経歴を持っており、財務及び会計に相当程度の知見を有しております。

(3) 社外取締役及び社外監査役

当社は、平成23年6月29日現在、社外取締役1名、社外監査役2名の体制としております。

社外取締役大野晃氏は、森永乳業株式会社代表取締役会長であります。同氏の選任は企業経営における豊富な経験に基づき、当社の経営課題に対してアドバイスをいただくことが、当社経営にとって有益と判断したことによるものであります。なお、森永乳業株式会社は、当社の上位株主であります。当社との間に特別の利害関係はありません。

社外監査役小森哲夫氏は、株式会社日医リースの代表取締役社長で、三菱UFJリース株式会社の元取締役副

社長であります。同氏の選任は、銀行経営に長らく携わり、財務及び会計に相当程度の知見を有する同氏の選任が当社監査のレベルアップに資すると判断したことによるものであります。なお、三菱UFJリース株式会社は当社の主要取引リース会社であります。その取引条件は競合他社と同様の条件であり、当社との間に特別の利害関係はありません。また、当社は株式会社日医リースとの間に取引関係はありません。

社外監査役中由規子氏は、第二東京弁護士会所属の弁護士であります。同氏の選任は、法律の専門家である同氏の選任が当社監査のレベルアップに資すると判断したことによるものであります。なお、同氏と当社の間には、顧問契約の締結等一切の利害関係はありません。また、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定しております。

社外取締役ならびに社外監査役は、月度の取締役会において取締役から担当部門（内部統制部門を含む）の業務執行状況について報告を受けるとともに、重要な経営課題の審議にあたり、常勤役員とは異なる独自の視点から積極的な発言を行っております。また、社外監査役は、監査役会において監査計画および方針等の審議に参加するとともに、監査に係る重要事項（監査室、内部統制部門、会計監査人からの報告を含む）について報告を受けております。また、会計監査につきましては、会計監査人より直接年度の監査結果について報告を受けております。

(4) 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査、内部統制監査に有限責任 あずさ監査法人を選任しております。同監査法人及び同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。当社は、同監査法人と会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 若林 博史（継続監査年数 5年）

指定有限責任社員 業務執行社員 内田 好久（継続監査年数 4年）

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士2名、その他11名

(5) 役員の報酬

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	210,030	210,030	—	—	—	16
監査役 (社外監査役を除く)	31,560	31,560	—	—	—	2
社外役員	10,530	10,530	—	—	—	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額については、株主総会において決定する報酬総額の限度内で、世間水準及び従業員給与とのバランスを考慮し、取締役の報酬は取締役会の決議により、監査役の報酬は監査役の協議により、決定することとしております。なお、取締役の報酬につきましては、会社業績、各取締役の役位、委託職務内容、個人業績等を総合的に勘案の上、決定する方針としております。

(6) 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 47銘柄

貸借対照表計上額の合計額 8,084,353千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,409,900	690,851	事業活動の円滑な推進
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	197,160	609,224	事業活動の円滑な推進
住友不動産株式会社	305,000	542,595	事業活動の円滑な推進
大正製薬株式会社	284,000	482,800	事業活動の円滑な推進
株式会社みずほフィナンシャルグループ	2,474,500	457,782	事業活動の円滑な推進
理研ビタミン株式会社	148,600	371,500	事業活動の円滑な推進
株式会社セディナ	2,182,800	362,344	事業活動の円滑な推進
株式会社武蔵野銀行	132,500	355,630	事業活動の円滑な推進
全日本空輸株式会社	1,296,000	346,032	事業活動の円滑な推進
小野薬品工業株式会社	58,700	243,898	事業活動の円滑な推進
オリンパス株式会社	69,000	207,000	事業活動の円滑な推進
わかもと製薬株式会社	604,000	197,508	事業活動の円滑な推進
株式会社ほくやく・竹山ホールディングス	289,418	191,015	事業活動の円滑な推進
東プレ株式会社	253,000	187,979	事業活動の円滑な推進
ブルドックソース株式会社	924,000	187,572	事業活動の円滑な推進
有機合成薬品工業株式会社	683,000	170,750	事業活動の円滑な推進
名糖産業株式会社	129,600	169,257	事業活動の円滑な推進
あすか製薬株式会社	245,000	155,085	事業活動の円滑な推進
株式会社日阪製作所	168,000	152,376	事業活動の円滑な推進
株式会社日本医療事務センター	249,500	94,810	事業活動の円滑な推進
新日本空調株式会社	141,000	90,804	事業活動の円滑な推進
朝日印刷株式会社	55,000	82,500	事業活動の円滑な推進

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	433,160	1,120,151	事業活動の円滑な推進
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,571,600	987,494	事業活動の円滑な推進
株式会社みずほフィナンシャルグループ	4,759,300	656,783	事業活動の円滑な推進
大正製薬株式会社	315,000	567,000	事業活動の円滑な推進
住友不動産株式会社	305,000	507,520	事業活動の円滑な推進
キッセイ薬品工業株式会社	267,800	417,768	事業活動の円滑な推進
株式会社セディナ	2,462,100	381,625	事業活動の円滑な推進
理研ビタミン株式会社	171,700	357,822	事業活動の円滑な推進
株式会社武蔵野銀行	132,500	357,220	事業活動の円滑な推進
全日本空輸株式会社	1,371,000	340,008	事業活動の円滑な推進
あすか製薬株式会社	445,000	329,745	事業活動の円滑な推進
小野薬品工業株式会社	58,700	240,083	事業活動の円滑な推進
株式会社ほくやく・竹山ホールディングス	289,418	188,121	事業活動の円滑な推進
株式会社日阪製作所	168,000	170,016	事業活動の円滑な推進
東プレ株式会社	253,000	168,498	事業活動の円滑な推進
オリンパス株式会社	69,000	159,666	事業活動の円滑な推進
有機合成薬品工業株式会社	750,000	157,500	事業活動の円滑な推進
ブルドックソース株式会社	924,000	157,080	事業活動の円滑な推進
わかもと製薬株式会社	604,000	154,020	事業活動の円滑な推進
名糖産業株式会社	129,600	139,060	事業活動の円滑な推進
朝日印刷株式会社	55,000	100,650	事業活動の円滑な推進
株式会社日本医療事務センター	249,500	94,311	事業活動の円滑な推進

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱UFJリース株式会社	201,200	671,002	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社コーセー	322,900	667,434	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
キッセイ薬品工業株式会社	203,000	316,680	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
森永乳業株式会社	892,000	264,924	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社横河ブリッジホールディングス	422,000	257,842	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社きんでん	330,000	249,810	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社日阪製作所	232,000	234,784	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	535,000	205,440	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
東邦ホールディングス株式会社	217,200	197,000	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
アルフレッサホールディングス株式会社	48,900	156,235	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社メディパルホールディングス	209,400	154,118	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
ココカラファインホールディングス	87,700	153,738	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
中央三井トラスト・ホールディングス	500,000	147,500	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社資生堂	86,000	123,840	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
日産化学工業株式会社	120,000	103,200	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社セディナ	639,200	99,076	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社サンドラック	34,000	80,478	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	26,200	67,753	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス	99,000	66,924	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

純投資目的の投資株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）
提出会社	47,800,000	—	47,800,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	47,800,000	—	47,800,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社並びに当社の連結子会社であるTillotts Pharma AG及びBiofac Esbjerg A/Sは、有限責任 あずさ監査法人と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファームに対して、財務計算に関する書類等の監査証明業務に係る報酬及び非監査業務に係る報酬（合せて17,611,989円）を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬は、監査日数・業務の内容等を勘案し、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 3,574,449	※1 4,949,837
受取手形及び売掛金	13,155,446	12,309,222
商品及び製品	3,552,591	2,710,728
仕掛品	409,792	578,596
原材料及び貯蔵品	2,246,915	1,944,720
繰延税金資産	678,921	734,978
その他	2,584,240	1,966,657
貸倒引当金	△40,378	△27,331
流動資産合計	26,161,978	25,167,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 17,471,838	※1 18,313,549
減価償却累計額	△11,040,689	△11,618,740
建物及び構築物（純額）	※1 6,431,148	※1 6,694,809
機械装置及び運搬具	10,994,028	11,999,242
減価償却累計額	△8,031,831	△9,065,656
機械装置及び運搬具（純額）	2,962,196	2,933,586
土地	※1 11,039,227	※1 11,563,927
建設仮勘定	3,000	66,735
その他	2,713,291	2,799,631
減価償却累計額	△2,448,076	△2,520,917
その他（純額）	265,215	278,713
有形固定資産合計	20,700,787	21,537,772
無形固定資産		
のれん	10,211,136	12,688,869
その他	1,415,869	1,241,044
無形固定資産合計	11,627,005	13,929,914
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 7,161,741	※2 8,499,480
繰延税金資産	1,231,615	1,391,281
その他	4,163,359	3,318,988
貸倒引当金	△75,111	△65,757
投資その他の資産合計	12,481,605	13,143,992
固定資産合計	44,809,398	48,611,679
資産合計	70,971,376	73,779,090

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,129,930	3,364,705
短期借入金	※1, ※3 24,706,028	※1, ※3 19,943,994
1年内償還予定の社債	1,200,000	1,200,000
未払法人税等	750,104	823,403
繰延税金負債	77,516	35,562
賞与引当金	924,694	1,078,077
返品調整引当金	169,984	137,817
売上割戻引当金	227,721	228,495
災害損失引当金	—	79,889
その他	2,706,553	3,097,971
流動負債合計	35,892,532	29,989,916
固定負債		
社債	1,400,000	200,000
長期借入金	※1 4,768,459	※1 14,381,808
繰延税金負債	140,870	208,650
退職給付引当金	173,305	177,445
資産除去債務	—	71,761
その他	600,984	325,872
固定負債合計	7,083,620	15,365,539
負債合計	42,976,152	45,355,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593,398	6,593,398
資本剰余金	5,414,745	5,414,745
利益剰余金	24,517,465	25,656,976
自己株式	△7,290,512	△7,303,181
株主資本合計	29,235,096	30,361,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,287,411	△2,037,749
繰延ヘッジ損益	5,960	15,115
為替換算調整勘定	41,578	△17,836
その他の包括利益累計額合計	△1,239,872	△2,040,471
少数株主持分	—	102,165
純資産合計	27,995,224	28,423,633
負債純資産合計	70,971,376	73,779,090

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	50,745,707	49,482,197
売上原価	23,300,754	18,442,301
売上総利益	27,444,952	31,039,896
返品調整引当金戻入額	186,086	169,984
返品調整引当金繰入額	169,984	137,817
差引売上総利益	27,461,055	31,072,062
販売費及び一般管理費	*1, *2 25,876,918	*1, *2 27,760,614
営業利益	1,584,136	3,311,447
営業外収益		
受取利息	3,205	6,636
受取配当金	183,170	227,100
出資金運用益	—	87,612
その他	97,679	157,162
営業外収益合計	284,055	478,511
営業外費用		
支払利息	267,526	290,976
シンジケートローン手数料	—	100,000
出資金運用損	61,437	—
為替差損	—	171,473
その他	71,721	68,810
営業外費用合計	400,684	631,260
経常利益	1,467,507	3,158,699
特別利益		
固定資産売却益	*3 143	*3 17,669
投資有価証券売却益	38,751	—
貸倒引当金戻入額	6,562	9,128
受取補償金	330,987	—
受取和解金	40,000	—
特別利益合計	416,444	26,798
特別損失		
固定資産除却損	*4 9,984	*4 5,182
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	63,834
災害による損失	—	266,732
投資有価証券評価損	53,783	—
投資有価証券売却損	166,827	—
貸倒損失	—	*5 86,763
買収調査費用	84,788	—
特別損失合計	315,384	422,513
税金等調整前当期純利益	1,568,567	2,762,984
法人税、住民税及び事業税	825,851	1,146,370
法人税等調整額	△259,060	△217,699
法人税等合計	566,790	928,671
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,834,313
少数株主損失(△)	—	△8,382
当期純利益	1,001,776	1,842,695

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,834,313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△750,338
繰延ヘッジ損益	—	9,154
為替換算調整勘定	—	△66,369
その他の包括利益合計	—	※2 △807,552
包括利益	—	※1 1,026,760
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,042,097
少数株主に係る包括利益	—	△15,336

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		6,593,398		6,593,398
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		6,593,398		6,593,398
資本剰余金				
前期末残高		5,414,745		5,414,745
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		5,414,745		5,414,745
利益剰余金				
前期末残高		24,177,680		24,517,465
当期変動額				
剰余金の配当		△661,991		△703,184
当期純利益		1,001,776		1,842,695
当期変動額合計		339,785		1,139,510
当期末残高		24,517,465		25,656,976
自己株式				
前期末残高		△7,278,135		△7,290,512
当期変動額				
自己株式の取得		△12,377		△12,668
当期変動額合計		△12,377		△12,668
当期末残高		△7,290,512		△7,303,181
株主資本合計				
前期末残高		28,907,689		29,235,096
当期変動額				
剰余金の配当		△661,991		△703,184
当期純利益		1,001,776		1,842,695
自己株式の取得		△12,377		△12,668
当期変動額合計		327,407		1,126,842
当期末残高		29,235,096		30,361,939
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		△1,195,695		△1,287,411
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		△91,716		△750,338
当期変動額合計		△91,716		△750,338
当期末残高		△1,287,411		△2,037,749
繰延ヘッジ損益				
前期末残高		—		5,960
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		5,960		9,154
当期変動額合計		5,960		9,154
当期末残高		5,960		15,115

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	41,578
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	41,578	△59,415
当期変動額合計	41,578	△59,415
当期末残高	41,578	△17,836
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,195,695	△1,239,872
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△44,177	△800,598
当期変動額合計	△44,177	△800,598
当期末残高	△1,239,872	△2,040,471
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	102,165
当期変動額合計	—	102,165
当期末残高	—	102,165
純資産合計		
前期末残高	27,711,993	27,995,224
当期変動額		
剰余金の配当	△661,991	△703,184
当期純利益	1,001,776	1,842,695
自己株式の取得	△12,377	△12,668
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△44,177	△698,432
当期変動額合計	283,230	428,409
当期末残高	27,995,224	28,423,633

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,568,567		2,762,984
減価償却費		2,313,761		2,316,380
のれん償却額		129,254		556,374
賞与引当金の増減額 (△は減少)		16,559		154,502
返品調整引当金の増減額 (△は減少)		△16,102		△32,166
売上割戻引当金の増減額 (△は減少)		△7,923		773
災害損失引当金の増減額 (△は減少)		—		79,889
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		4,868		4,140
受取利息及び受取配当金		△186,375		△233,736
支払利息		267,526		290,976
為替差損益 (△は益)		△334		△97
投資有価証券売却損益 (△は益)		128,076		—
売上債権の増減額 (△は増加)		593,916		1,034,340
たな卸資産の増減額 (△は増加)		298,560		1,185,810
仕入債務の増減額 (△は減少)		△83,796		△2,010,076
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		814,541		640,501
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		251,135		378,800
前払年金費用の増減額 (△は増加)		314,880		173,477
その他		51,134		△333,851
小計		6,458,251		6,969,023
利息及び配当金の受取額		184,311		234,011
利息の支払額		△268,257		△295,206
法人税等の支払額		△516,173		△1,060,268
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,858,132		5,847,559
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△132,104		△132,109
定期預金の払戻による収入		142,090		132,104
有形固定資産の取得による支出		△1,749,497		△1,722,657
無形固定資産の取得による支出		△173,304		△269,811
投資有価証券の取得による支出		△2,195,095		△2,190,099
投資有価証券の売却及び償還による収入		346,851		173,671
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	△11,680,658	※2	△3,315,451
長期前払費用に係る支出		△12,236		△4,167
その他の支出		△121,171		△54,258
その他の収入		95,445		90,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		△15,479,681		△7,292,566

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	11,850,000	△6,015,365
長期借入れによる収入	2,026,000	13,254,304
長期借入金の返済による支出	△2,630,988	△2,486,744
社債の償還による支出	△200,000	△1,200,000
自己株式の取得による支出	△12,377	△12,668
配当金の支払額	△658,792	△700,845
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,373,841	2,838,680
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,372	△18,290
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	771,666	1,375,382
現金及び現金同等物の期首残高	2,670,679	3,442,345
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,442,345	※1 4,817,728

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>イ 連結子会社の数 4社 連結子会社名 ゼリアヘルスウエイ株式会社、株式会社ゼービス、イオナイナショナル株式会社、Tillotts Pharma AG。 このうち、Tillotts Pharma AGについては平成21年 9月 1日に全株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 なお、連結財務諸表作成にあたり、同社の第3四半期会計期間末日である平成21年 9月30日をみなし取得日としており、同社の決算日（12月31日）と連結決算日（3月31日）との差異が3ヶ月を超えないため、同社の平成21年12月31日の貸借対照表を連結するとともに、平成21年10月 1日から平成21年12月31日までの3ヶ月間の損益を加えております。</p> <p>ロ 主要な非連結子会社 ゼリア商事株式会社 株式会社ゼリアエコテック ZERIA USA, INC. 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>イ 連結子会社の数 5社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 このうち、Biofac Esbjerg A/Sについては平成22年 9月16日に85%の株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 なお、連結財務諸表作成にあたり、同社の第1 四半期会計期間末日である平成22年 9月30日をみなし取得日としており、同社の決算日を6月30日から12月31日に変更し、連結決算日（3月31日）との差異が3ヶ月を超えないため、同社の平成22年12月31日の貸借対照表を連結するとともに、平成22年10月 1日から平成22年12月31日までの3ヶ月間の損益を加えております。</p> <p>ロ 主要な非連結子会社 ゼリア商事株式会社 株式会社ゼリアエコテック ZERIA USA, INC. 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 ゼリア商事株式会社 株式会社ゼリアエコテック ZERIA USA, INC. 持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 ゼリア商事株式会社 株式会社ゼリアエコテック ZERIA USA, INC. 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Tillotts Pharma AGの決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月 1日から連結決算日である3月31日までの期間に発生した重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、Tillotts Pharma AG及びBiofac Esbjerg A/Sの決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月 1日から連結決算日である3月31日までの期間に発生した重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によりしております。</p> <p>②デリバティブ ……時価法</p> <p>③たな卸資産 ……主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産(リース資産を除く) 埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場は定額法、その他は定率法(ただし平成10年4月1日以降取得の建物(その付属設備を除く)は定額法)を採用しております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数については、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置 及び運搬具 2～15年</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……同左</p> <p>時価のないもの ……同左</p> <p>②デリバティブ ……同左</p> <p>③たな卸資産 ……同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引契約日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(ハ)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費……支払時に全額費用として処理しております。</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 当連結会計年度末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して翌連結会計年度以降支給の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、当連結会計年度末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。</p> <p>(4) 売上割戻引当金 販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該連結会計年度末売掛金に対して当連結会計年度の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>(ハ)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費……同左</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 売上割戻引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(6) _____</p> <p>(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、当該在外連結子会社の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約等をヘッジ手段とし外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の原状回復等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p> <p>(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、当該在外連結子会社の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>③ ヘッジ方針 外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行うこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>(ト) _____</p> <p>(チ) _____</p> <p>(リ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)のれんの償却方法及び償却期間 Tillotts Pharma AG及びBiofac Esbjerg A/Sののれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(チ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期的な投資を計上しております。</p> <p>(リ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより当連結会計年度の営業利益及び経常利益がそれぞれ4,680千円減少し、税金等調整前当期純利益が68,514千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は71,140千円であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)																																																
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">125,000 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(質権設定)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対する債務</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> 契約金及び技術指導料契約債務</td> </tr> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">283,190千円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">236,787千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">519,977千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対する債務</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">77,106千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年内返済予定の長期借入金14,904千円含む)</td> </tr> <tr> <td> 未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">78,252千円</td> </tr> </table> <p>※2 このうち非連結子会社の株式 154,594千円</p> <p>※3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社及び連結子会社(㈱ゼービス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約並びに貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 38,950,000千円 借入実行残高 9,835,000千円 差引額 29,115,000千円</p> <p>4 偶発債務 ゼリア共済会(従業員)借入債務保証 282,590千円</p>	現金及び預金	125,000 千円	(質権設定)		上記に対する債務		契約金及び技術指導料契約債務		有形固定資産		建物及び構築物	283,190千円	土地	236,787千円	計	519,977千円	上記に対する債務		長期借入金	77,106千円	(1年内返済予定の長期借入金14,904千円含む)		未経過リース料	78,252千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">125,000 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(質権設定)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対する債務</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> 契約金及び技術指導料契約債務</td> </tr> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">258,670千円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">236,787千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">495,457千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対する債務</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">62,202千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年内返済予定の長期借入金14,904千円含む)</td> </tr> <tr> <td> 未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">60,712千円</td> </tr> </table> <p>※2 このうち非連結子会社の株式 157,631千円</p> <p>※3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社及び連結子会社(㈱ゼービス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約並びに貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 31,450,000千円 借入実行残高 12,949,000千円 差引額 18,501,000千円</p> <p>4 偶発債務 ゼリア共済会(従業員)借入債務保証 262,733千円</p>	現金及び預金	125,000 千円	(質権設定)		上記に対する債務		契約金及び技術指導料契約債務		有形固定資産		建物及び構築物	258,670千円	土地	236,787千円	計	495,457千円	上記に対する債務		長期借入金	62,202千円	(1年内返済予定の長期借入金14,904千円含む)		未経過リース料	60,712千円
現金及び預金	125,000 千円																																																
(質権設定)																																																	
上記に対する債務																																																	
契約金及び技術指導料契約債務																																																	
有形固定資産																																																	
建物及び構築物	283,190千円																																																
土地	236,787千円																																																
計	519,977千円																																																
上記に対する債務																																																	
長期借入金	77,106千円																																																
(1年内返済予定の長期借入金14,904千円含む)																																																	
未経過リース料	78,252千円																																																
現金及び預金	125,000 千円																																																
(質権設定)																																																	
上記に対する債務																																																	
契約金及び技術指導料契約債務																																																	
有形固定資産																																																	
建物及び構築物	258,670千円																																																
土地	236,787千円																																																
計	495,457千円																																																
上記に対する債務																																																	
長期借入金	62,202千円																																																
(1年内返済予定の長期借入金14,904千円含む)																																																	
未経過リース料	60,712千円																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2,320,174千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">5,659,858千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">652,399千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">756,908千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">5,865,723千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は5,865,723千円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">143千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">143千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,196千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,592千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の その他 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">3,663千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,531千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">9,984千円</td> </tr> </tbody> </table>	販売促進費	2,320,174千円	給料及び手当	5,659,858千円	賞与引当金繰入額	652,399千円	退職給付費用	756,908千円	研究開発費	5,865,723千円	項目	金額	機械装置及び運搬具	143千円	計	143千円	項目	金額	建物及び構築物	2,196千円	機械装置及び運搬具	2,592千円	有形固定資産の その他 (工具、器具及び備品)	3,663千円	ソフトウェア	1,531千円	計	9,984千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2,512,237千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">5,976,957千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">860,271千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">695,353千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">5,281,187千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は5,281,187千円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,083千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">294千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,291千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">17,669千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,775千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,384千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の その他 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">1,022千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,182千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5 在外連結子会社(Biofac Esbjerg A/S)の取引先金融機関の破綻に伴う損失であります。</p>	販売促進費	2,512,237千円	給料及び手当	5,976,957千円	賞与引当金繰入額	860,271千円	退職給付費用	695,353千円	研究開発費	5,281,187千円	項目	金額	建物及び構築物	4,083千円	機械装置及び運搬具	294千円	土地	13,291千円	計	17,669千円	項目	金額	建物及び構築物	2,775千円	機械装置及び運搬具	1,384千円	有形固定資産の その他 (工具、器具及び備品)	1,022千円	計	5,182千円
販売促進費	2,320,174千円																																																										
給料及び手当	5,659,858千円																																																										
賞与引当金繰入額	652,399千円																																																										
退職給付費用	756,908千円																																																										
研究開発費	5,865,723千円																																																										
項目	金額																																																										
機械装置及び運搬具	143千円																																																										
計	143千円																																																										
項目	金額																																																										
建物及び構築物	2,196千円																																																										
機械装置及び運搬具	2,592千円																																																										
有形固定資産の その他 (工具、器具及び備品)	3,663千円																																																										
ソフトウェア	1,531千円																																																										
計	9,984千円																																																										
販売促進費	2,512,237千円																																																										
給料及び手当	5,976,957千円																																																										
賞与引当金繰入額	860,271千円																																																										
退職給付費用	695,353千円																																																										
研究開発費	5,281,187千円																																																										
項目	金額																																																										
建物及び構築物	4,083千円																																																										
機械装置及び運搬具	294千円																																																										
土地	13,291千円																																																										
計	17,669千円																																																										
項目	金額																																																										
建物及び構築物	2,775千円																																																										
機械装置及び運搬具	1,384千円																																																										
有形固定資産の その他 (工具、器具及び備品)	1,022千円																																																										
計	5,182千円																																																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	957,598千円
少数株主に係る包括利益	一千円
計	957,598千円
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△91,716千円
繰延ヘッジ損益	5,960千円
為替換算調整勘定	41,578千円
計	△44,177千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,290,173	—	—	48,290,173

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,911,782	12,366	—	6,924,148

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,366株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	331,027	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	330,963	8.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	330,928	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,290,173	—	—	48,290,173

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,924,148	12,884	—	6,937,032

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,884株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	330,928	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	372,256	9.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	413,531	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																						
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,574,449千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>△132,104千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>3,442,345千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,574,449千円	預入期間が3か月を超える定期預金	<u>△132,104千円</u>	現金及び現金同等物	<u>3,442,345千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,949,837千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>△132,109千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>4,817,728千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,949,837千円	預入期間が3か月を超える定期預金	<u>△132,109千円</u>	現金及び現金同等物	<u>4,817,728千円</u>																										
現金及び預金勘定	3,574,449千円																																						
預入期間が3か月を超える定期預金	<u>△132,104千円</u>																																						
現金及び現金同等物	<u>3,442,345千円</u>																																						
現金及び預金勘定	4,949,837千円																																						
預入期間が3か月を超える定期預金	<u>△132,109千円</u>																																						
現金及び現金同等物	<u>4,817,728千円</u>																																						
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにTillotts Pharma AGを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,112,226千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">397,400千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">10,340,391千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△768,479千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;"><u>△474,104千円</u></td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">12,607,434千円</td> </tr> <tr> <td>株式取得価額のうち過年度支払額</td> <td style="text-align: right;">△50,000千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>△876,775千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">11,680,658千円</td> </tr> </table>	流動資産	3,112,226千円	固定資産	397,400千円	のれん	10,340,391千円	流動負債	△768,479千円	固定負債	<u>△474,104千円</u>	同社株式の取得価額	12,607,434千円	株式取得価額のうち過年度支払額	△50,000千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	<u>△876,775千円</u>	差引 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	11,680,658千円	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにBiofac Esbjerg A/Sを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">852,404千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">430,716千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">3,202,222千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△343,252千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△156,520千円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△181,649千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;"><u>△117,502千円</u></td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">3,686,418千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>△370,967千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">3,315,451千円</td> </tr> </table>	流動資産	852,404千円	固定資産	430,716千円	のれん	3,202,222千円	流動負債	△343,252千円	固定負債	△156,520千円	為替換算調整勘定	△181,649千円	少数株主持分	<u>△117,502千円</u>	同社株式の取得価額	3,686,418千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	<u>△370,967千円</u>	差引 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3,315,451千円
流動資産	3,112,226千円																																						
固定資産	397,400千円																																						
のれん	10,340,391千円																																						
流動負債	△768,479千円																																						
固定負債	<u>△474,104千円</u>																																						
同社株式の取得価額	12,607,434千円																																						
株式取得価額のうち過年度支払額	△50,000千円																																						
新規連結子会社の現金及び現金同等物	<u>△876,775千円</u>																																						
差引 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	11,680,658千円																																						
流動資産	852,404千円																																						
固定資産	430,716千円																																						
のれん	3,202,222千円																																						
流動負債	△343,252千円																																						
固定負債	△156,520千円																																						
為替換算調整勘定	△181,649千円																																						
少数株主持分	<u>△117,502千円</u>																																						
同社株式の取得価額	3,686,418千円																																						
新規連結子会社の現金及び現金同等物	<u>△370,967千円</u>																																						
差引 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3,315,451千円																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																				
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引契約日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">727,324</td> <td style="text-align: right;">324,329</td> <td style="text-align: right;">402,994</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">41,066</td> <td style="text-align: right;">36,228</td> <td style="text-align: right;">4,838</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">768,391</td> <td style="text-align: right;">360,558</td> <td style="text-align: right;">407,833</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">106,442千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">301,390千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">407,833千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">150,504千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">150,504千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他 (工具、器具及び備品)	727,324	324,329	402,994	無形固定資産 (ソフトウェア)	41,066	36,228	4,838	合計	768,391	360,558	407,833	1年以内	106,442千円	1年超	301,390千円	合計	407,833千円	(1) 支払リース料	150,504千円	(2) 減価償却費相当額	150,504千円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引契約日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">579,851</td> <td style="text-align: right;">274,549</td> <td style="text-align: right;">305,302</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">23,256</td> <td style="text-align: right;">21,684</td> <td style="text-align: right;">1,572</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">603,108</td> <td style="text-align: right;">296,234</td> <td style="text-align: right;">306,874</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">66,998千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">239,875千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">306,874千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">116,857千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">116,857千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他 (工具、器具及び備品)	579,851	274,549	305,302	無形固定資産 (ソフトウェア)	23,256	21,684	1,572	合計	603,108	296,234	306,874	1年以内	66,998千円	1年超	239,875千円	合計	306,874千円	(1) 支払リース料	116,857千円	(2) 減価償却費相当額	116,857千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
有形固定資産のその他 (工具、器具及び備品)	727,324	324,329	402,994																																																		
無形固定資産 (ソフトウェア)	41,066	36,228	4,838																																																		
合計	768,391	360,558	407,833																																																		
1年以内	106,442千円																																																				
1年超	301,390千円																																																				
合計	407,833千円																																																				
(1) 支払リース料	150,504千円																																																				
(2) 減価償却費相当額	150,504千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
有形固定資産のその他 (工具、器具及び備品)	579,851	274,549	305,302																																																		
無形固定資産 (ソフトウェア)	23,256	21,684	1,572																																																		
合計	603,108	296,234	306,874																																																		
1年以内	66,998千円																																																				
1年超	239,875千円																																																				
合計	306,874千円																																																				
(1) 支払リース料	116,857千円																																																				
(2) 減価償却費相当額	116,857千円																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、医薬品の製造販売に係る業務を遂行するために必要な設備投資、研究開発投資のための資金および短期的な運転資金を主に銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は流動性の高い金融商品で運用し、その後、運転資金として利用することを基本としております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は一切行っておりません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、得意先の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であります。市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金はそのほとんどが6ヶ月以内の短期の債務であります。その一部は外貨建ての債務であり、為替の変動リスクに晒されております。また、決済時の流動性リスクについても留意が必要であります。

借入金および社債は、設備投資、研究開発投資のための資金と短期的な運転資金の調達を目的としたもので、長期借入金および社債は特殊なものを除き、返済(償還)期間を3年~15年に設定の上、調達しております。金利は主に市場金利をベースとした変動金利であり、金利の変動リスクに留意が必要であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、当社グループのヘッジ会計に関する方針については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (へ)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に対するリスク管理体制

イ. 信用リスクについて

当社では営業本部内に債権管理担当部門を設け、販売システムより出力される各種帳票に基づき、各得意先からの回収状況を継続的にモニタリングする体制としております。また、各得意先に対する与信限度の設定に係る権限を営業本部ではなく、管理本部の権限とするとともに、回収までの期間が長期化する等の事態が発生した場合には、管理本部に属する各支店管理室長が本部とともにモニタリングに関与する体制としており、相互に牽制し、リスクの軽減を図っております。

また、デリバティブ取引にあたっては、契約先を信用力の高い本邦の大手銀行とし、信用リスクの軽減を図っております。

ロ. 市場リスクについて

外貨建て営業債務については、経理部が相場変動を継続的にフォローし、先物為替予約取引の実施により、為替変動リスクの低減を図っております。また、社債および長期借入金の金利変動リスクについても経理部が所管し、金利動向をフォローするとともに、金利上昇リスク軽減のための金利スワップの実行について検討しております。

投資有価証券の価格変動リスクについては、毎年度の役員会に担当取締役より前月末時点の保有状況と時価が報告され、それに基づき、役員会にて今後の対応を検討する体制としております。

ハ. 流動性リスクについて

当社グループでは取引銀行8行と当座貸越契約ならびに貸出コミットメント契約を締結し、総額で389億50百万円の極度枠(平成22年3月末の使用残は98億35百万円)を確保しております。

また、経理部では各部門からの報告に基づき、月次で資金繰計画を作成の上、管理する体制としており、万全を期しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(注) 2をご覧ください。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,574,449	3,574,449	—
(2) 受取手形及び売掛金	13,155,446	13,155,446	—
(3) 投資有価証券	6,710,731	6,710,731	—
資産計	23,440,627	23,440,627	—
(1) 支払手形及び買掛金	5,129,930	5,129,930	—
(2) 短期借入金	24,706,028	24,706,028	—
(3) 1年内償還予定の社債	1,200,000	1,200,000	—
(4) 未払法人税等	750,104	750,104	—
(5) 社債	1,400,000	1,400,000	—
(6) 長期借入金	4,768,459	4,654,231	△114,228
負債計	37,954,522	37,840,294	△114,228
デリバティブ取引(*1)	10,049	10,049	—

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、()で示すものとしております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債、(6) 長期借入金

社債及び長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご覧ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	259,925
投資事業組合	191,084
合計	451,010

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,574,449	—	—	—
受取手形及び売掛金	13,155,446	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの	—	3,000	7,000	—
合計	16,729,896	3,000	7,000	—

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	1,200,000	1,200,000	200,000	—	—	—
長期借入金	2,031,028	1,372,640	1,347,640	347,640	430,270	1,270,269
合計	3,231,028	2,572,640	1,547,640	347,640	430,270	1,270,269

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、医薬品の製造販売に係る業務を遂行するために必要な設備投資、研究開発投資のための資金および短期的な運転資金を主に銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は流動性の高い金融商品で運用し、その後、運転資金として利用することを基本としております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は一切行っておりません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、得意先の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であります。市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金はそのほとんどが6ヶ月以内の短期の債務であります。その一部は外貨建ての債務であり、為替の変動リスクに晒されております。また、決済時の流動性リスクについても留意が必要であります。

借入金および社債は、設備投資、研究開発投資のための資金と短期的な運転資金の調達を目的としたもので、長期借入金および社債は特殊なものを除き、返済(償還)期間を3年～15年に設定の上、調達しております。金利は主に市場金利をベースとした変動金利であり、金利の変動リスクに留意が必要であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、当社グループのヘッジ会計に関する方針については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (へ)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に対するリスク管理体制

イ. 信用リスクについて

当社では営業本部内に債権管理担当部門を設け、販売システムより出力される各種帳票に基づき、各得意先からの回収状況を継続的にモニタリングする体制としております。また、各得意先に対する与信限度の設定に係る権限を営業本部ではなく、管理本部の権限とするとともに、回収までの期間が長期化する等の事態が発生した場合には、管理本部に属する各支店管理室長が本部とともにモニタリングに関与する体制としており、相互に牽制し、リスクの軽減を図っております。

また、デリバティブ取引にあたっては、契約先を信用力の高い本邦の大手銀行とし、信用リスクの軽減を図っております。

ロ. 市場リスクについて

外貨建て営業債務については、経理部が相場変動を継続的にフォローし、先物為替予約取引の実施により、為替変動リスクの低減を図っております。また、社債および長期借入金の金利変動リスクについても経理部が所管し、金利動向をフォローするとともに、金利上昇リスク軽減のための金利スワップの実行について検討しております。

投資有価証券の価格変動リスクについては、毎年度の役員会に担当取締役より前月末時点の保有状況と時価が報告され、それに基づき、役員会にて今後の対応を検討する体制としております。

ハ. 流動性リスクについて

当社グループでは取引銀行8行と当座貸越契約ならびに貸出コミットメント契約を締結し、総額で314億50百万円の極度枠(平成23年3月末の使用残は129億49百万円)を確保しております。

また、経理部では各部門からの報告に基づき、月次で資金繰計画を作成の上、管理する体制としており、万全を期しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(注) 2をご覧ください。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,949,837	4,949,837	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,309,222	12,309,222	—
(3) 投資有価証券	8,151,133	8,151,133	—
資産計	25,410,193	25,410,193	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,364,705	3,364,705	—
(2) 短期借入金	19,943,994	19,943,994	—
(3) 1年内償還予定の社債	1,200,000	1,200,000	—
(4) 未払法人税等	823,403	823,403	—
(5) 社債	200,000	200,000	—
(6) 長期借入金	14,381,808	14,270,093	△111,715
負債計	39,913,912	39,802,196	△111,715
デリバティブ取引(*1)	25,485	25,485	—

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、()で示すものとしております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債、(6) 長期借入金

社債及び長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご覧ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	262,962
投資事業組合	85,384
合計	348,347

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,949,837	—	—	—
受取手形及び売掛金	12,309,222	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの	3,000	—	7,000	—
合計	17,262,059	—	7,000	—

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	1,200,000	200,000	—	—	—	—
長期借入金	3,284,994	3,250,448	2,250,448	2,342,757	2,967,224	3,570,931
合計	4,484,994	3,450,448	2,250,448	2,342,757	2,967,224	3,570,931

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	① 株式	1,806,352	1,420,368	385,983
	② 債券			
	国債・地方債	10,448	10,167	280
	③ その他	—	—	—
	小計	1,816,800	1,430,535	386,264
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	① 株式	4,893,930	6,417,186	△1,523,255
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	4,893,930	6,417,186	△1,523,255
合 計		6,710,731	7,847,721	△1,136,990

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額105,330千円)及び投資事業組合出資金(同191,084千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	347,175	38,751	166,827
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	347,175	38,751	166,827

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について53,783千円(その他有価証券の株式)の減損処理を行っております。なお、減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落した時に、著しく下落し回復可能性があるとは認められないものと判断し、減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	① 株式	1,755,688	1,431,776	323,912
	② 債券			
	国債・地方債	7,483	7,089	393
	③ その他	—	—	—
	小計	1,763,171	1,438,866	324,305
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	① 株式	6,384,921	8,616,663	△2,231,741
	② 債券			
	国債・地方債	3,039	3,077	△37
	③ その他	—	—	—
	小計	6,387,961	8,619,740	△2,231,779
合 計		8,151,133	10,058,607	△1,907,473

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額105,330千円)及び投資事業組合出資金(同85,384千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建	買掛金	ユーロ	504,301	—	511,926
	スイスフラン		76,139	—	78,563	
合計			580,440	—	590,489	

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建	買掛金	ユーロ	467,564	—	493,049
合計			467,564	—	493,049	

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループの退職給付制度は、勤続期間が1年以上の従業員が退職する場合、社内規程に基づき、退職時までの勤続年数や職能資格期間に基づき算定された退職金を支給することになっております。この退職金の支払いに充てるため、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。在外連結子会社は、確定給付型の年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

①退職給付債務	△11,269,760千円
②年金資産	10,589,078千円
③未積立退職給付債務(①+②)	△680,682千円
④未認識数理計算上の差異	2,295,095千円
⑤未認識過去勤務債務(債務の減額)	△20,351千円
⑥連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	1,594,061千円
⑦前払年金費用	1,767,366千円
⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△173,305千円

(注) 1 年金資産には退職給付信託資産5,501,219千円が含まれております。

2 連結貸借対照表上、期末に発生し債務が確定しているが未払いとなっている退職一時金59,969千円は流動負債のその他に含めて計上しており、退職給付引当金には含めておりません。なお、一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

①勤務費用	481,090千円
②利息費用	166,976千円
③期待運用収益	△77,162千円
④過去勤務債務の費用処理額	△20,351千円
⑤数理計算上の差異の費用処理額	451,826千円
⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	1,002,379千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	1.7%
③期待運用収益率	2.5%(退職給付信託に係る期待運用収益率は0%)
④過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理)

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループの退職給付制度は、勤続期間が1年以上の従業員が退職する場合、社内規程に基づき、退職時までの勤続年数や職能資格期間に基づき算定された退職金を支給することになっております。この退職金の支払いに充てるため、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。在外連結子会社の、Tillotts Pharma AGは確定給付型の年金制度を設けており、Biofac Esbjerg A/Sは確定拠出型の年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)

①退職給付債務	△11,387,425千円
②年金資産	10,313,910千円
③未積立退職給付債務(①+②)	△1,073,515千円
④未認識数理計算上の差異	2,489,984千円
⑤未認識過去勤務債務	－千円
⑥連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	1,416,469千円
⑦前払年金費用	1,593,915千円
⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△177,445千円

(注) 1 年金資産には退職給付信託資産4,865,463千円が含まれております。

2 連結貸借対照表上、期末に発生し債務が確定しているが未払いとなっている退職一時金75,220千円は流動負債のその他に含めて計上しており、退職給付引当金には含めておりません。なお、一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

①勤務費用	546,624千円
②利息費用	212,262千円
③期待運用収益	△149,864千円
④過去勤務債務の費用処理額	△20,351千円
⑤数理計算上の差異の費用処理額	308,862千円
⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	897,532千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	1.7%
③期待運用収益率	2.5%(退職給付信託に係る期待運用収益率は0%)
④過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">381,602千円</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">92,659千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">32,672千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,013,448千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">473,394千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">533,606千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">728,588千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,255,971千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,303,620千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,952,350千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△81,792千円</td></tr> <tr><td>海外子会社における割増償却費</td><td style="text-align: right;">△172,055千円</td></tr> <tr><td>他</td><td></td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△4,089千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2,262千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△260,200千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,692,150千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">678,921千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,231,615千円</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△77,516千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△140,870千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.87%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△4.30%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△0.75%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">3.35%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.77%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△10.82%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3.68%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.13%</td></tr> </table>	賞与引当金	381,602千円	売上割戻引当金	92,659千円	貸倒引当金	32,672千円	退職給付引当金	1,013,448千円	繰越欠損金	473,394千円	その他有価証券評価差額金	533,606千円	その他	728,588千円	繰延税金資産小計	3,255,971千円	評価性引当額	△1,303,620千円	繰延税金資産合計	1,952,350千円	その他有価証券評価差額金	△81,792千円	海外子会社における割増償却費	△172,055千円	他		繰延ヘッジ損益	△4,089千円	その他	△2,262千円	繰延税金負債合計	△260,200千円	繰延税金資産の純額	1,692,150千円	流動資産－繰延税金資産	678,921千円	固定資産－繰延税金資産	1,231,615千円	流動負債－繰延税金負債	△77,516千円	固定負債－繰延税金負債	△140,870千円	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.87%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.30%	評価性引当額	△0.75%	のれん償却額	3.35%	住民税均等割	2.77%	試験研究費特別税額控除	△10.82%	その他	△3.68%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.13%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">428,958千円</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">92,974千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">29,515千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,136,203千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">383,481千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">816,332千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">987,271千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,874,738千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,687,181千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,187,557千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△43,711千円</td></tr> <tr><td>海外子会社における割増償却費</td><td style="text-align: right;">△245,662千円</td></tr> <tr><td>他</td><td></td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△10,369千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△5,766千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△305,510千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,882,046千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">734,978千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,391,281千円</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△35,562千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△208,650千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.54%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.53%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.61%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">8.19%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.57%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△7.86%</td></tr> <tr><td>海外子会社の適用税率の差異</td><td style="text-align: right;">△12.82%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.22%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.61%</td></tr> </table>	賞与引当金	428,958千円	売上割戻引当金	92,974千円	貸倒引当金	29,515千円	退職給付引当金	1,136,203千円	繰越欠損金	383,481千円	その他有価証券評価差額金	816,332千円	その他	987,271千円	繰延税金資産小計	3,874,738千円	評価性引当額	△1,687,181千円	繰延税金資産合計	2,187,557千円	その他有価証券評価差額金	△43,711千円	海外子会社における割増償却費	△245,662千円	他		繰延ヘッジ損益	△10,369千円	その他	△5,766千円	繰延税金負債合計	△305,510千円	繰延税金資産の純額	1,882,046千円	流動資産－繰延税金資産	734,978千円	固定資産－繰延税金資産	1,391,281千円	流動負債－繰延税金負債	△35,562千円	固定負債－繰延税金負債	△208,650千円	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.54%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.53%	評価性引当額	0.61%	のれん償却額	8.19%	住民税均等割	1.57%	試験研究費特別税額控除	△7.86%	海外子会社の適用税率の差異	△12.82%	その他	1.22%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.61%
賞与引当金	381,602千円																																																																																																																														
売上割戻引当金	92,659千円																																																																																																																														
貸倒引当金	32,672千円																																																																																																																														
退職給付引当金	1,013,448千円																																																																																																																														
繰越欠損金	473,394千円																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	533,606千円																																																																																																																														
その他	728,588千円																																																																																																																														
繰延税金資産小計	3,255,971千円																																																																																																																														
評価性引当額	△1,303,620千円																																																																																																																														
繰延税金資産合計	1,952,350千円																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△81,792千円																																																																																																																														
海外子会社における割増償却費	△172,055千円																																																																																																																														
他																																																																																																																															
繰延ヘッジ損益	△4,089千円																																																																																																																														
その他	△2,262千円																																																																																																																														
繰延税金負債合計	△260,200千円																																																																																																																														
繰延税金資産の純額	1,692,150千円																																																																																																																														
流動資産－繰延税金資産	678,921千円																																																																																																																														
固定資産－繰延税金資産	1,231,615千円																																																																																																																														
流動負債－繰延税金負債	△77,516千円																																																																																																																														
固定負債－繰延税金負債	△140,870千円																																																																																																																														
法定実効税率	40.69%																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.87%																																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.30%																																																																																																																														
評価性引当額	△0.75%																																																																																																																														
のれん償却額	3.35%																																																																																																																														
住民税均等割	2.77%																																																																																																																														
試験研究費特別税額控除	△10.82%																																																																																																																														
その他	△3.68%																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.13%																																																																																																																														
賞与引当金	428,958千円																																																																																																																														
売上割戻引当金	92,974千円																																																																																																																														
貸倒引当金	29,515千円																																																																																																																														
退職給付引当金	1,136,203千円																																																																																																																														
繰越欠損金	383,481千円																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	816,332千円																																																																																																																														
その他	987,271千円																																																																																																																														
繰延税金資産小計	3,874,738千円																																																																																																																														
評価性引当額	△1,687,181千円																																																																																																																														
繰延税金資産合計	2,187,557千円																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△43,711千円																																																																																																																														
海外子会社における割増償却費	△245,662千円																																																																																																																														
他																																																																																																																															
繰延ヘッジ損益	△10,369千円																																																																																																																														
その他	△5,766千円																																																																																																																														
繰延税金負債合計	△305,510千円																																																																																																																														
繰延税金資産の純額	1,882,046千円																																																																																																																														
流動資産－繰延税金資産	734,978千円																																																																																																																														
固定資産－繰延税金資産	1,391,281千円																																																																																																																														
流動負債－繰延税金負債	△35,562千円																																																																																																																														
固定負債－繰延税金負債	△208,650千円																																																																																																																														
法定実効税率	40.69%																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.54%																																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.53%																																																																																																																														
評価性引当額	0.61%																																																																																																																														
のれん償却額	8.19%																																																																																																																														
住民税均等割	1.57%																																																																																																																														
試験研究費特別税額控除	△7.86%																																																																																																																														
海外子会社の適用税率の差異	△12.82%																																																																																																																														
その他	1.22%																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.61%																																																																																																																														

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Biofac Esbjerg A/S

事業の内容 医薬品原料の製造・販売業

(2) 企業結合を行った主な理由

品質に優れたコンドロイチン原料の安定調達の確保とバルクビジネスへの進出による当社グループの「コンドロイチン事業」の一層の拡大を図るために実施したものであります。

(3) 企業結合日

平成22年9月16日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

Biofac Esbjerg A/S

(6) 取得した議決権比率

85%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社のコンシューマーヘルスケア事業では、近年、注目を集めているコンドロイチンを1959年という極めて早い時期に医薬品として市場に送り出し、経営資源を重点的に投入し市場拡大に努めてまいりました。

Biofac Esbjerg A/Sは、医薬品やサプリメントに使用されるコンドロイチン原料の専門メーカーで、独自に開発した製造技術により高品質のコンドロイチン原料を製造しており、当社グループにとって、コンドロイチン原料の重要な調達先です。また、同社は、コンドロイチン原料をアメリカを始め世界に供給しています。

この度のBiofac Esbjerg A/Sの子会社化は、当社グループのコンドロイチン事業の成長戦略に必要な、コンドロイチン原料の安定調達の確保に欠かせないものであり、バルクビジネスへの進出においても有益なものであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年10月1日から平成22年12月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金を対価とする取得	3,505,048千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	181,370千円
取得原価		3,686,418千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

3,202,222千円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	852,404千円
固定資産	430,716千円
資産合計	1,283,120千円
流動負債	343,252千円
固定負債	156,520千円
負債合計	499,773千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額（のれん償却後）及びその算定方法

売上高	171,483千円
営業利益	67,507千円
経常利益	68,580千円
当期純利益	922千円

（概算額の算定方法）

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

（資産除去債務関係）

当連結会計年度末（平成23年3月31日）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社の埼玉工場及び筑波工場等の石綿障害予防規則等に伴うアスベスト除去に係る費用であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年から50年と見積り、割引率は2.16%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	71,140千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－千円
時の経過による調整額	620千円
資産除去債務の履行による減少額	－千円
その他増減額（△は減少）	－千円
期末残高	71,761千円

（注）当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において賃貸用オフィスビル等（土地を含む。）を有しております。当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価 （千円）
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,579,829	1,246,305	2,826,135	3,038,559

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定業者による評価に基づく金額であります。ただし、当連結会計年度に新規取得したのものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。
3. 当連結会計年度増加額は、主に不動産新規取得ならびに入居していた自社グループ企業の退去に伴う賃貸スペースの増加であります。
4. 当連結会計年度末残高には、売却予定の不動産及び将来自社グループにて利用予定の不動産（計 1,837,849千円）を含めております。
5. 平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する営業損益は84,169千円（賃貸収入は売上高に、賃貸費用は売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上しております。）であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において賃貸用オフィスビル等（土地を含む。）を有しております。当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価 （千円）
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,826,135	62,382	2,888,517	3,038,720

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、主に不動産鑑定業者の評価に基づく金額であります。
3. 当連結会計年度増加額は、一部の賃貸等不動産への改修工事の実施による簿価の増加と自社グループ外企業の入居による賃貸スペースの増加に伴うものであります。
4. 当連結会計年度末残高には、売却予定の不動産及び将来自社グループにて利用予定の不動産（計 1,821,725千円）を含めております。
5. 平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する営業損益は70,507千円（賃貸収入は売上高に、賃貸費用は売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上しております。）であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、医療用医薬品及びOTC医薬品を中心に事業活動を展開していることから、報告セグメントを「医療用医薬品事業」と「コンシューマーヘルスケア事業」にしております。

「医療用医薬品事業」では、医療用医薬品の研究、開発、製造、販売を行っております。

「コンシューマーヘルスケア事業」では、セルフメディケーションに係るOTC医薬品、健康食品、医薬部外品及び化粧品の製造、仕入、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	30,516,404	20,027,732	50,544,136	201,571	50,745,707	—	50,745,707
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	100	100	368,588	368,688	△368,688	—
計	30,516,404	20,027,832	50,544,237	570,159	51,114,396	△368,688	50,745,707
セグメント利益	3,633,979	2,206,797	5,840,776	164,498	6,005,274	△4,421,138	1,584,136

セグメント資産	29,809,555	18,906,611	48,716,166	3,062,034	51,778,201	19,193,175	70,971,376
その他の項目							
減価償却費	1,261,046	848,438	2,109,484	33,953	2,143,438	170,323	2,313,761
のれんの償却額	129,254	—	129,254	—	129,254	—	129,254
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	244,293	265,200	509,493	1,049,123	1,558,617	285,635	1,844,252

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。
2. ①セグメント利益の調整額△4,447,749千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。
- ②セグメント資産の調整額19,152,889千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	28,983,307	20,267,320	49,250,628	231,569	49,482,197	—	49,482,197
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	178	178	299,753	299,931	△299,931	—
計	28,983,307	20,267,499	49,250,807	531,322	49,782,129	△299,931	49,482,197
セグメント利益	5,029,704	2,713,468	7,743,173	132,502	7,875,676	△4,564,229	3,311,447
セグメント資産	26,676,666	22,023,913	48,700,579	3,943,193	52,643,773	21,135,316	73,779,090
その他の項目							
減価償却費	1,290,249	821,806	2,112,055	51,703	2,163,758	152,621	2,316,380
のれんの償却 額	517,019	39,354	556,374	—	556,374	—	556,374
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	420,179	343,611	763,791	887,357	1,651,148	266,294	1,917,443

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。
2. ①セグメント利益の調整額△4,564,229千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。
- ②セグメント資産の調整額21,135,316千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	医療用医薬品	コンシューマーヘルスケア品	その他	合計
外部顧客への売上高	28,983,307	20,267,320	231,569	49,482,197

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	計
43,836,208	5,645,989	49,482,197

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

その他・・・欧州、アジア、アフリカ、オセアニア、中南米

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	医療用医薬品事業	コンシューマーヘルスケア事業	その他	合計
当期償却額	517,019	39,354	—	556,374
当期末残高	9,694,116	2,994,753	—	12,688,869

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	676円77銭	1株当たり純資産額	684円87銭
1株当たり当期純利益	24円21銭	1株当たり当期純利益	44円55銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	27,995,224	28,423,633
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	102,165
(うち少数株主持分)	(—)	(102,165)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	27,995,224	28,321,468
普通株式の発行済株式数(株)	48,290,173	48,290,173
普通株式の自己株式数(株)	6,924,148	6,937,032
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	41,366,025	41,353,141

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,001,776	1,842,695
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,001,776	1,842,695
普通株式の期中平均株式数(株)	41,371,343	41,360,685

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ゼリア新薬工業㈱	第1回無担保社債	平成17年12月29日	1,000,000 (1,000,000)	—	0.60	無担保社債	平成22年12月29日
ゼリア新薬工業㈱	第2回無担保社債	平成19年3月30日	1,000,000	1,000,000 (1,000,000)	0.44	無担保社債	平成24年3月30日
ゼリア新薬工業㈱	第3回無担保社債	平成20年3月31日	600,000 (200,000)	400,000 (200,000)	0.45	無担保社債	平成20年9月30日～ 平成25年3月29日
合計	—	—	2,600,000 (1,200,000)	1,400,000 (1,200,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書きは、一年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,200,000	200,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	22,675,000	16,659,000	0.74179	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,031,028	3,284,994	0.86219	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	4,768,459	14,381,808	0.78072	平成24年4月30日～ 平成34年3月30日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	29,474,487	34,325,803	—	—

(注) 1 「平均利率」については、当期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金のうち科学技術振興機構からの借入金(当連結会計年度末残高806,741千円)は無利息であります。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,250,448	2,250,448	2,342,757	2,967,224

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	11,700,828	13,085,444	12,972,934	11,722,990
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	409,076	1,400,707	855,087	98,113
四半期純利益金額 (千円)	209,847	981,029	541,902	109,916
1株当たり四半期 純利益金額(円)	5.07	23.72	13.10	2.66

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,266,974	※1 1,718,011
受取手形	425,417	327,859
売掛金	※2 12,289,485	※2 10,919,803
商品及び製品	3,059,960	2,270,882
仕掛品	394,133	592,885
原材料及び貯蔵品	1,728,005	1,597,686
前渡金	1,013,411	755,533
前払費用	83,517	139,032
繰延税金資産	617,320	658,251
その他	860,969	325,211
貸倒引当金	△30,005	△25,332
流動資産合計	21,709,191	19,279,825
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,773,779	13,915,195
減価償却累計額	△8,721,359	△9,106,650
建物（純額）	5,052,420	4,808,544
構築物	1,137,414	1,134,117
減価償却累計額	△994,985	△1,015,637
構築物（純額）	142,429	118,479
機械及び装置	10,161,194	10,332,529
減価償却累計額	△7,351,964	△7,843,467
機械及び装置（純額）	2,809,229	2,489,062
車両運搬具	54,164	48,729
減価償却累計額	△50,052	△46,886
車両運搬具（純額）	4,112	1,842
工具、器具及び備品	2,370,953	2,423,420
減価償却累計額	△2,162,016	△2,216,917
工具、器具及び備品（純額）	208,936	206,503
土地	8,658,086	8,658,086
建設仮勘定	3,000	66,735
有形固定資産合計	16,878,215	16,349,254
無形固定資産		
商標権	394,020	311,870
特許権	207,238	152,392
ソフトウェア	633,318	591,515
その他	164,967	173,998
無形固定資産合計	1,399,545	1,229,777

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,704,221	8,163,960
関係会社株式	14,692,699	18,379,117
出資金	933	—
破産更生債権等	22,659	19,817
長期前払費用	1,859,827	1,171,433
繰延税金資産	1,147,054	1,304,891
敷金及び保証金	455,695	463,475
前払年金費用	1,738,479	1,535,067
その他	171,278	170,113
貸倒引当金	△43,882	△34,803
投資その他の資産合計	26,748,966	31,173,073
固定資産合計	45,026,727	48,752,104
資産合計	66,735,918	68,031,930
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,118,213	1,648,230
買掛金	2,613,723	1,245,901
短期借入金	※3 22,240,000	※3 16,200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,914,400	3,113,000
1年内償還予定の社債	1,200,000	1,200,000
未払金	1,699,356	1,755,841
未払費用	302,751	339,372
未払法人税等	490,567	539,518
未払消費税等	209,294	154,024
預り金	66,571	100,093
賞与引当金	764,316	875,787
返品調整引当金	159,754	129,055
売上割戻引当金	227,721	228,495
災害損失引当金	—	64,755
その他	21,894	24,190
流動負債合計	34,028,565	27,618,266
固定負債		
社債	1,400,000	200,000
長期借入金	3,830,037	12,712,741
資産除去債務	—	71,761
その他	185,060	164,156
固定負債合計	5,415,097	13,148,658
負債合計	39,443,663	40,766,925

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593,398	6,593,398
資本剰余金		
資本準備金	5,397,490	5,397,490
その他資本剰余金	17,255	17,255
資本剰余金合計	5,414,745	5,414,745
利益剰余金		
利益準備金	1,648,349	1,648,349
その他利益剰余金		
別途積立金	20,759,000	21,359,000
繰越利益剰余金	1,456,093	1,538,037
利益剰余金合計	23,863,442	24,545,386
自己株式	△7,290,512	△7,303,181
株主資本合計	28,581,074	29,250,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,294,779	△2,000,460
繰延ヘッジ損益	5,960	15,115
評価・換算差額等合計	△1,288,819	△1,985,345
純資産合計	27,292,255	27,265,004
負債純資産合計	66,735,918	68,031,930

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
商品売上高	15,943,129	9,493,539
製品売上高	31,918,122	32,742,453
売上高合計	47,861,251	42,235,993
売上原価		
期首商品たな卸高	1,167,955	877,773
期首製品たな卸高	1,725,567	1,928,670
当期商品仕入高	10,936,401	5,179,929
当期製品製造原価	11,597,821	11,128,775
合計	25,427,746	19,115,149
期末商品たな卸高	877,773	587,556
期末製品たな卸高	1,928,670	1,470,645
他勘定振替高	※1 257,179	※1 274,407
売上原価合計	22,364,123	16,782,540
売上総利益	25,497,127	25,453,453
返品調整引当金戻入額	182,046	159,754
返品調整引当金繰入額	159,754	129,055
差引売上総利益	25,519,419	25,484,152
販売費及び一般管理費	※2, ※3 24,209,915	※2, ※3 23,115,640
営業利益	1,309,504	2,368,511
営業外収益		
受取利息	1,064	676
受取配当金	※4 264,357	※4 342,089
その他	122,656	123,204
営業外収益合計	388,078	465,970
営業外費用		
支払利息	229,104	253,015
コミットメント契約費用	32,999	—
シンジケートローン手数料	—	100,000
出資金運用損	70,951	—
売上債権売却損	25,401	—
その他	28,360	118,198
営業外費用合計	386,818	471,214
経常利益	1,310,764	2,363,267
特別利益		
投資有価証券売却益	38,682	—
貸倒引当金戻入額	150	478
受取補償金	300,000	—
特別利益合計	338,832	478

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※5 9,557	※5 5,042
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	63,834
災害による損失	—	249,638
投資有価証券評価損	53,783	—
投資有価証券売却損	166,827	—
買収調査費用	84,788	—
特別損失合計	314,957	318,515
税引前当期純利益	1,334,638	2,045,230
法人税、住民税及び事業税	676,350	857,706
法人税等調整額	△219,976	△197,605
法人税等合計	456,374	660,101
当期純利益	878,264	1,385,128

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原材料費		7,970,340	68.9	7,906,041	69.3
II 労務費	※1	1,171,816	10.1	1,099,335	9.6
III 経費	※2	2,423,673	21.0	2,406,422	21.1
当期総製造費用		11,565,829	100.0	11,411,799	100.0
期首仕掛品たな卸高		481,571		394,133	
合計		12,047,401		11,805,933	
期末仕掛品たな卸高		394,133		592,885	
他勘定振替高	※3	55,445		84,272	
当期製品製造原価		11,597,821		11,128,775	

(注) 原価計算の方法は組別工程別総合原価計算であります。

- ※1 このうち退職給付費用は前事業年度124,853千円、当事業年度95,769千円であります。
このうち賞与引当金繰入額は前事業年度64,088千円、当事業年度67,475千円であります。
- ※2 このうち減価償却費は前事業年度897,296千円、当事業年度891,645千円であります。
- ※3 研究開発費等、費用勘定への振替であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,593,398	6,593,398
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,593,398	6,593,398
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,397,490	5,397,490
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,397,490	5,397,490
その他資本剰余金		
前期末残高	17,255	17,255
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,255	17,255
資本剰余金合計		
前期末残高	5,414,745	5,414,745
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,414,745	5,414,745
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,648,349	1,648,349
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,648,349	1,648,349
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	20,159,000	20,759,000
当期変動額		
別途積立金の積立	600,000	600,000
当期変動額合計	600,000	600,000
当期末残高	20,759,000	21,359,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,839,819	1,456,093
当期変動額		
別途積立金の積立	△600,000	△600,000
剰余金の配当	△661,991	△703,184
当期純利益	878,264	1,385,128
当期変動額合計	△383,726	81,943

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期末残高	1,456,093	1,538,037
利益剰余金合計		
前期末残高	23,647,169	23,863,442
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△661,991	△703,184
当期純利益	878,264	1,385,128
当期変動額合計	216,273	681,943
当期末残高	23,863,442	24,545,386
自己株式		
前期末残高	△7,278,135	△7,290,512
当期変動額		
自己株式の取得	△12,377	△12,668
当期変動額合計	△12,377	△12,668
当期末残高	△7,290,512	△7,303,181
株主資本合計		
前期末残高	28,377,178	28,581,074
当期変動額		
剰余金の配当	△661,991	△703,184
当期純利益	878,264	1,385,128
自己株式の取得	△12,377	△12,668
当期変動額合計	203,895	669,275
当期末残高	28,581,074	29,250,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,195,010	△1,294,779
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△99,769	△705,681
当期変動額合計	△99,769	△705,681
当期末残高	△1,294,779	△2,000,460
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	5,960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,960	9,154
当期変動額合計	5,960	9,154
当期末残高	5,960	15,115
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,195,010	△1,288,819
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△93,808	△696,526
当期変動額合計	△93,808	△696,526
当期末残高	△1,288,819	△1,985,345

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	27,182,167	27,292,255
当期変動額		
剰余金の配当	△661,991	△703,184
当期純利益	878,264	1,385,128
自己株式の取得	△12,377	△12,668
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△93,808	△696,526
当期変動額合計	110,087	△27,250
当期末残高	27,292,255	27,265,004

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 ……移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>子会社株式 ……同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……同左</p> <p>時価のないもの ……同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ ……時価法</p>	<p>デリバティブ ……同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、商品、仕掛品……総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>原材料、半製品……月別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>未着品……個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>貯蔵品……最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p>	<p>製品、商品、仕掛品……同左</p> <p>原材料、半製品……同左</p> <p>未着品……同左</p> <p>貯蔵品……同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 埼玉工場（倉庫を含む）及び筑波工場は定額法、その他は定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（その付属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年</p> <p>機械及び装置 2～8年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引契約日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支払時に全額費用として処理しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 当事業年度末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して翌事業年度以降支給の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) 返品調整引当金 販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、当事業年度末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。</p> <p>(4) 売上割戻引当金 販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該事業年度末売掛金に対して当事業年度の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。 (会計処理の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(6) _____</p>	<p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 売上割戻引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の原状回復等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>③ ヘッジ方針 外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行うこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより当事業年度の営業利益及び経常利益がそれぞれ900千円減少し、税引前当期純利益が64,734千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は71,140千円であります。</p>
—————	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において、区分掲記しておりましたコミットメント契約費用（当事業年度15,986千円）、出資金運用損（当事業年度37,215千円）及び売上債権売却損（当事業年度21,669千円）は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度から営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>※1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 (質権設定) 125,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">契約金及び技術指導料契約債務</p> <p>※2 関係会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 1,321,586千円</p> <p>※3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約ならびに貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 38,650,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 9,600,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">差引額 29,050,000千円</p> <p>4 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) ゼリア共済会(従業員)借入債務保証 282,590千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(2) ㈱ゼービス借入債務保証 1,412,944千円</p>	<p>※1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 (質権設定) 125,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">契約金及び技術指導料契約債務</p> <p>※2 関係会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 1,356,641千円</p> <p>※3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約ならびに貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 31,150,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 12,700,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">差引額 18,450,000千円</p> <p>4 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) ゼリア共済会(従業員)借入債務保証 262,733千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(2) ㈱ゼービス借入債務保証 2,133,820千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																								
<p>※1 他勘定振替高は主として供試品等の費用勘定への振替であります。</p> <p>※2 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費45.4%、一般管理費54.6%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,248,968千円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">1,109,186千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,135,884千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">233,030千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">5,097,598千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">573,138千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">738,343千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">1,018,188千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">890,409千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">959,212千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">5,589,065千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,804千円</td></tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は5,589,065千円であります。</p> <p>※4 関係会社に係る注記 受取配当金 159,639千円</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">項目</th><th style="text-align: center;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,196千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,592千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,321千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,446千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">9,557千円</td></tr> </tbody> </table>	販売促進費	2,248,968千円	荷造運搬費	1,109,186千円	広告宣伝費	1,135,884千円	役員報酬	233,030千円	給料及び手当	5,097,598千円	賞与引当金繰入額	573,138千円	退職給付費用	738,343千円	旅費交通費	1,018,188千円	賃借料	890,409千円	減価償却費	959,212千円	研究開発費	5,589,065千円	貸倒引当金繰入額	4,804千円	項目	金額	建物	2,196千円	機械及び装置	2,592千円	工具、器具及び備品	3,321千円	ソフトウェア	1,446千円	計	9,557千円	<p>※1 同左</p> <p>※2 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費49.0%、一般管理費51.0%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,098,486千円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">1,093,826千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,451,927千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">252,120千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">5,055,073千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">663,332千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">609,269千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">982,651千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">897,956千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">954,935千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">4,299,528千円</td></tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は4,299,528千円であります。</p> <p>※4 関係会社に係る注記 受取配当金 186,519千円</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">項目</th><th style="text-align: center;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,271千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,504千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,299千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">84千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">882千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">5,042千円</td></tr> </tbody> </table>	販売促進費	2,098,486千円	荷造運搬費	1,093,826千円	広告宣伝費	1,451,927千円	役員報酬	252,120千円	給料及び手当	5,055,073千円	賞与引当金繰入額	663,332千円	退職給付費用	609,269千円	旅費交通費	982,651千円	賃借料	897,956千円	減価償却費	954,935千円	研究開発費	4,299,528千円	項目	金額	建物	1,271千円	構築物	1,504千円	機械及び装置	1,299千円	車両運搬具	84千円	工具、器具及び備品	882千円	計	5,042千円
販売促進費	2,248,968千円																																																																								
荷造運搬費	1,109,186千円																																																																								
広告宣伝費	1,135,884千円																																																																								
役員報酬	233,030千円																																																																								
給料及び手当	5,097,598千円																																																																								
賞与引当金繰入額	573,138千円																																																																								
退職給付費用	738,343千円																																																																								
旅費交通費	1,018,188千円																																																																								
賃借料	890,409千円																																																																								
減価償却費	959,212千円																																																																								
研究開発費	5,589,065千円																																																																								
貸倒引当金繰入額	4,804千円																																																																								
項目	金額																																																																								
建物	2,196千円																																																																								
機械及び装置	2,592千円																																																																								
工具、器具及び備品	3,321千円																																																																								
ソフトウェア	1,446千円																																																																								
計	9,557千円																																																																								
販売促進費	2,098,486千円																																																																								
荷造運搬費	1,093,826千円																																																																								
広告宣伝費	1,451,927千円																																																																								
役員報酬	252,120千円																																																																								
給料及び手当	5,055,073千円																																																																								
賞与引当金繰入額	663,332千円																																																																								
退職給付費用	609,269千円																																																																								
旅費交通費	982,651千円																																																																								
賃借料	897,956千円																																																																								
減価償却費	954,935千円																																																																								
研究開発費	4,299,528千円																																																																								
項目	金額																																																																								
建物	1,271千円																																																																								
構築物	1,504千円																																																																								
機械及び装置	1,299千円																																																																								
車両運搬具	84千円																																																																								
工具、器具及び備品	882千円																																																																								
計	5,042千円																																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,911,782	12,366	—	6,924,148

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,366株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,924,148	12,884	—	6,937,032

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,884株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																				
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引契約日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>573,758</td> <td>248,334</td> <td>325,424</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>41,066</td> <td>36,228</td> <td>4,838</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>614,825</td> <td>284,563</td> <td>330,262</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">89,584千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">240,677千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">330,262千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">132,615千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">132,615千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	573,758	248,334	325,424	ソフトウェア	41,066	36,228	4,838	合計	614,825	284,563	330,262	1年以内	89,584千円	1年超	240,677千円	合計	330,262千円	(1) 支払リース料	132,615千円	(2) 減価償却費相当額	132,615千円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引契約日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>434,227</td> <td>189,637</td> <td>244,589</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>23,256</td> <td>21,684</td> <td>1,572</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>457,484</td> <td>211,322</td> <td>246,162</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">51,410千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">194,751千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">246,162千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">99,999千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">99,999千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	434,227	189,637	244,589	ソフトウェア	23,256	21,684	1,572	合計	457,484	211,322	246,162	1年以内	51,410千円	1年超	194,751千円	合計	246,162千円	(1) 支払リース料	99,999千円	(2) 減価償却費相当額	99,999千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	573,758	248,334	325,424																																																		
ソフトウェア	41,066	36,228	4,838																																																		
合計	614,825	284,563	330,262																																																		
1年以内	89,584千円																																																				
1年超	240,677千円																																																				
合計	330,262千円																																																				
(1) 支払リース料	132,615千円																																																				
(2) 減価償却費相当額	132,615千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	434,227	189,637	244,589																																																		
ソフトウェア	23,256	21,684	1,572																																																		
合計	457,484	211,322	246,162																																																		
1年以内	51,410千円																																																				
1年超	194,751千円																																																				
合計	246,162千円																																																				
(1) 支払リース料	99,999千円																																																				
(2) 減価償却費相当額	99,999千円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額14,692,699千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額18,379,117千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">351,908千円</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">92,659千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">19,965千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">942,930千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">533,606千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">476,768千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,417,838千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△637,976千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,779,862千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△11,398千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△4,089千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△15,487千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,764,374千円</td></tr> </table>	賞与引当金	351,908千円	売上割戻引当金	92,659千円	貸倒引当金	19,965千円	退職給付引当金	942,930千円	その他有価証券評価差額金	533,606千円	その他	476,768千円	繰延税金資産小計	2,417,838千円	評価性引当額	△637,976千円	繰延税金資産合計	1,779,862千円	その他有価証券評価差額金	△11,398千円	繰延ヘッジ損益	△4,089千円	繰延税金負債合計	△15,487千円	繰延税金資産の純額	1,764,374千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">403,843千円</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">92,974千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">16,920千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,064,000千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">816,332千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">521,253千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,915,325千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△937,857千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,977,467千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,954千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△10,369千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△14,324千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,963,143千円</td></tr> </table>	賞与引当金	403,843千円	売上割戻引当金	92,974千円	貸倒引当金	16,920千円	退職給付引当金	1,064,000千円	その他有価証券評価差額金	816,332千円	その他	521,253千円	繰延税金資産小計	2,915,325千円	評価性引当額	△937,857千円	繰延税金資産合計	1,977,467千円	その他有価証券評価差額金	△3,954千円	繰延ヘッジ損益	△10,369千円	繰延税金負債合計	△14,324千円	繰延税金資産の純額	1,963,143千円
賞与引当金	351,908千円																																																				
売上割戻引当金	92,659千円																																																				
貸倒引当金	19,965千円																																																				
退職給付引当金	942,930千円																																																				
その他有価証券評価差額金	533,606千円																																																				
その他	476,768千円																																																				
繰延税金資産小計	2,417,838千円																																																				
評価性引当額	△637,976千円																																																				
繰延税金資産合計	1,779,862千円																																																				
その他有価証券評価差額金	△11,398千円																																																				
繰延ヘッジ損益	△4,089千円																																																				
繰延税金負債合計	△15,487千円																																																				
繰延税金資産の純額	1,764,374千円																																																				
賞与引当金	403,843千円																																																				
売上割戻引当金	92,974千円																																																				
貸倒引当金	16,920千円																																																				
退職給付引当金	1,064,000千円																																																				
その他有価証券評価差額金	816,332千円																																																				
その他	521,253千円																																																				
繰延税金資産小計	2,915,325千円																																																				
評価性引当額	△937,857千円																																																				
繰延税金資産合計	1,977,467千円																																																				
その他有価証券評価差額金	△3,954千円																																																				
繰延ヘッジ損益	△10,369千円																																																				
繰延税金負債合計	△14,324千円																																																				
繰延税金資産の純額	1,963,143千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.37%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△7.58%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.51%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.19%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△12.72%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.27%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.19%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.37%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.58%	評価性引当額	1.51%	住民税均等割	3.19%	試験研究費特別税額控除	△12.72%	その他	△1.27%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.19%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.03%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△5.75%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.84%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.08%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△10.61%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.00%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">32.28%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.03%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.75%	評価性引当額	0.84%	住民税均等割	2.08%	試験研究費特別税額控除	△10.61%	その他	△1.00%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.28%																
法定実効税率	40.69%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.37%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.58%																																																				
評価性引当額	1.51%																																																				
住民税均等割	3.19%																																																				
試験研究費特別税額控除	△12.72%																																																				
その他	△1.27%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.19%																																																				
法定実効税率	40.69%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.03%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.75%																																																				
評価性引当額	0.84%																																																				
住民税均等割	2.08%																																																				
試験研究費特別税額控除	△10.61%																																																				
その他	△1.00%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.28%																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

埼玉工場及び筑波工場等の石綿障害予防規則等に伴うアスベスト除去に係る費用であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年から50年と見積り、割引率は2.16%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	71,140千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－千円
時の経過による調整額	620千円
資産除去債務の履行による減少額	－千円
その他増減額(△は減少)	－千円
期末残高	71,761千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	659円77銭	1株当たり純資産額	659円32銭
1株当たり当期純利益	21円23銭	1株当たり当期純利益	33円49銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	27,292,255	27,265,004
普通株式に係る純資産額(千円)	27,292,255	27,265,004
普通株式の発行済株式数(株)	48,290,173	48,290,173
普通株式の自己株式数(株)	6,924,148	6,937,032
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	41,366,025	41,353,141

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	878,264	1,385,128
普通株式に係る当期純利益(千円)	878,264	1,385,128
普通株式の期中平均株式数(株)	41,371,343	41,360,685

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)		
投資有価証券	その他有価証券	株式会社三井住友フィナンシャルグループ	433,160	1,120,151	
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,571,600	987,494	
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	4,759,300	656,783	
		大正製薬株式会社	315,000	567,000	
		住友不動産株式会社	305,000	507,520	
		キッセイ薬品工業株式会社	267,800	417,768	
		株式会社セディナ	2,462,100	381,625	
		理研ビタミン株式会社	171,700	357,822	
		株式会社武蔵野銀行	132,500	357,220	
		全日本空輸株式会社	1,371,000	340,008	
		あすか製薬株式会社	445,000	329,745	
		小野薬品工業株式会社	58,700	240,083	
		株式会社ほくやく・竹山ホールディングス	289,418	188,121	
		株式会社日阪製作所	168,000	170,016	
		東プレ株式会社	253,000	168,498	
		オリンパス株式会社	69,000	159,666	
		有機合成薬品工業株式会社	750,000	157,500	
		ブルドックソース株式会社	924,000	157,080	
		わかもと製薬株式会社	604,000	154,020	
		名糖産業株式会社	129,600	139,060	
		朝日印刷株式会社	55,000	100,650	
		株式会社日本医療事務センター	249,500	94,311	
		その他25銘柄	768,540	332,208	
		計		17,552,918	8,084,353

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券 (組合契約に基づく権利) バイオフィロンティア ・グローバル投資事業組合	5	79,606
計		5	79,606

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	13,773,779	147,056	5,641	13,915,195	9,106,650	389,661	4,808,544
構築物	1,137,414	556	3,853	1,134,117	1,015,637	23,001	118,479
機械及び装置	10,161,194	246,781	75,446	10,332,529	7,843,467	565,649	2,489,062
車両運搬具	54,164	—	5,435	48,729	46,886	2,185	1,842
工具、器具及び備品	2,370,953	112,628	60,161	2,423,420	2,216,917	114,179	206,503
土地	8,658,086	—	—	8,658,086	—	—	8,658,086
建設仮勘定	3,000	86,729	22,994	66,735	—	—	66,735
有形固定資産計	36,158,593	593,752	173,532	36,578,814	20,229,559	1,094,676	16,349,254
無形固定資産							
商標権	828,966	—	—	828,966	517,095	82,150	311,870
特許権	1,001,031	—	—	1,001,031	848,639	54,845	152,392
ソフトウェア	1,783,642	126,499	269,421	1,640,720	1,049,205	168,302	591,515
その他	367,488	88,622	—	456,110	282,112	79,591	173,998
無形固定資産計	3,981,128	215,121	269,421	3,926,828	2,697,051	384,889	1,229,777
長期前払費用	5,587,084	21,213	—	5,608,298	4,436,864	709,607	1,171,433
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	73,887	60,135	17,726	56,161	60,135
賞与引当金	764,316	875,787	764,316	—	875,787
返品調整引当金	159,754	129,055	159,754	—	129,055
売上割戻引当金	227,721	228,495	227,721	—	228,495
災害損失引当金	—	64,755	—	—	64,755

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	65,090
預金の種類	
当座預金	356,470
普通預金	1,164,828
別段預金	6,621
定期預金	125,000
小計	1,652,920
計	1,718,011

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社キリン堂	91,879
東七株式会社	37,487
株式会社宮崎温仙堂商店	35,272
株式会社神田大薬局	29,788
ゴダイ株式会社	14,185
その他	119,245
計	327,859

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	133,356
" 5月	91,044
" 6月	98,526
" 7月	4,932
" 8月	—
計	327,859

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アルフレッサ株式会社	1,983,957
株式会社メディセオ	1,929,818
東邦薬品株式会社	1,469,762
ゼリアヘルスウエイ株式会社	1,338,223
株式会社スズケン	868,231
株式会社ほくやく	380,235
その他	2,949,573
計	10,919,803

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
12,289,485	44,348,003	45,717,686	10,919,803	80.72	95.51

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれています。

ニ 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
医薬品	525,518
医療用具及び雑貨他	62,037
製品	
医薬品	1,371,159
医療用具及び雑貨他	99,485
半製品	
医薬品	212,681
計	2,270,882

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
仕掛品	
医薬品他	592,885
計	592,885

へ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
原料	1,054,329
材料	136,956
貯蔵品	
試薬、消耗品他	235,693
未着品	
原料	170,706
計	1,597,686

ト 関係会社株式

区分	金額(千円)
Tillotts Pharma AG	12,607,434
Biofac Esbjerg A/S	3,686,418
イオナ インターナショナル株式会社	1,656,032
株式会社ゼービス	180,000
ゼリア商事株式会社	108,616
ゼリアヘルスウェイ株式会社	96,180
株式会社ゼリアエコテック	19,000
その他	25,436
計	18,379,117

b 負債の部
イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
寿製薬株式会社	1,321,927
ダイト株式会社	160,171
日本ケミファ株式会社	53,499
大協薬品工業株式会社	37,009
伸晃化学株式会社	33,605
その他	42,017
計	1,648,230

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	253,680
〃 5月	258,463
〃 6月	364,471
〃 7月	379,730
〃 8月	199,051
〃 9月	192,833
計	1,648,230

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
中央商工株式会社	216,040
寿製薬株式会社	185,748
ZERIA USA, Inc.	175,627
イワキ株式会社	99,105
日産化学工業株式会社	49,663
その他	519,717
計	1,245,901

ハ 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	4,500,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,600,000
株式会社三井住友銀行	3,000,000
株式会社中京銀行	1,150,000
中央三井信託銀行株式会社	1,150,000
株式会社りそな銀行	1,150,000
株式会社常陽銀行	975,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	675,000
計	16,200,000

ニ 社債

区分	金額(千円)
第2回無担保社債	1,000,000
第3回無担保社債	400,000
計	1,400,000

(注) 1 発行年月、利率等については、「第5経理の状況」「1連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「⑤連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

2 1年内償還予定の社債を含めて表示しております。

ホ 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,486,500
株式会社みずほ銀行	2,650,500
株式会社三井住友銀行	1,526,000
中央三井信託銀行株式会社	1,064,000
株式会社りそな銀行	1,064,000
株式会社中京銀行	1,004,000
株式会社日本政策投資銀行	1,000,000
独立行政法人科学技術振興機構	806,741
三菱UFJ信託銀行株式会社	462,000
株式会社常陽銀行	462,000
日本生命保険相互会社	300,000
計	15,825,741

(注) 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告については、電子公告により行っております。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行うこととしております。 なお、当社ホームページアドレスは次のとおりであります。 http://www.zeria.co.jp/
株主に対する特典	株主優待制度

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------------|----------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第56期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成22年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第57期第1四半期) | 自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日 | 平成22年8月11日
関東財務局長に提出 |
| | (第57期第2四半期) | 自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日 | 平成22年11月12日
関東財務局長に提出 |
| | (第57期第3四半期) | 自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日 | 平成23年2月10日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | | | 平成22年6月30日関東財務局長に提出 |

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

ゼリア新薬工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 若林 博史 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 内田 好久 ㊞
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼリア新薬工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ゼリア新薬工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ゼリア新薬工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

ゼリア新薬工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 若林 博史 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 内田 好久 ㊞
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼリア新薬工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ゼリア新薬工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ゼリア新薬工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

ゼリア新薬工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若林 博史 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 好久 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼリア新薬工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

ゼリア新薬工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若林 博史 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 好久 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼリア新薬工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【会社名】	ゼリア新薬工業株式会社
【英訳名】	ZERIA PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊 部 幸 顕
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小舟町10番11号
【縦覧に供する場所】	札幌支店 (札幌市白石区南郷通十一丁目南3番13号)
	名古屋支店 (名古屋市名東区本郷二丁目173番4号)
	大阪支店 (吹田市広芝町5番16号)
	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長伊部幸頭は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額のおよそ80%を占める当社1社を「重要な事業拠点」として選定しました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きな業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。